

若者の地域間移動の傾向と要因

—都道府県データでみる大学進学・初職就職時の 地域間移動—

後河 正浩

要 旨

本稿では、東京一極集中などを踏まえ、人口偏在を生じさせる若者の地域間移動について、大学進学、初職就職時における地元定着に着目し、その要因となる地域属性の差異から地方政策の含意を得る。そのため、若者の地元残留や残留・Uターン希望に係る変数を従属変数とし、独立変数を「教育環境要因」、「経済的環境要因」、「アメニティ要因」に区分した実証分析を行った。その結果、教育投資が多い都道府県ほど若者は地元外へ出て行くことや、初職就職時には非正規割合といった具体的な雇用条件が地域間移動に影響している一方で、大学進学時では漠然とした将来の就業機会への期待や不安の影響が見られるに止まっており、若者の職業観の醸成や労働者教育の課題の一端が示唆された。このほか、コンビニエンスストア数やスマートフォン所有数量が若者の地元残留傾向に有意な正の因果関係を示すなど、若者の生活様式の変容という意味で示唆的な結果が得られた。

キーワード：大学進学、初職就職、大企業志向、アメニティ（生活利便性）、地元回帰

1. はじめに

超高齢社会、人生 100 年時代といわれる中で、多くの人々は、その一生のうちに進学や就職、結婚、転勤、退職等を機に、様々な地域間移動を経験する。そして、その移動のパターンには「地方圏対大都市圏」というひとつの対立軸が存在しており、その最もたる人口偏在の象徴がいわゆる「東京一極集中」であろう。

本格的な人口減少時代に突入したわが国において、東京への極端な人口偏在は、人口の量的な問題だけでなく、性別や年齢といった質的・構造的な問題を伴っており、国も地方

も危機感を持ってその是正に取り組んでいる。

平成 26 年に政府が発表した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(内閣府(2014))は、全国の地方自治体の東京圏への人口転出超過状態には偏りがあり、転出超過数の多い地方自治体は、政令指定都市や県庁所在市などの中核的な都市が大半を占めていると指摘している。また、同戦略は、東京圏における急速な高齢化に伴って、医療・介護人材を中心に地方から東京圏への人口流出が一層進む可能性があることや、東京一極集中が集積のメリットを超えて通勤時間や保育、高齢者介護サービスなど、生活環境面で多くの問題を生じさせることに警鐘を鳴らし、その是正の方向性として「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環の実現を掲げている。

その後の具体策の一例として、国は消費者庁や文化庁といった東京の行政機能の地方移転や、地域大学振興法¹による大学進学に伴う若者の東京集中の是正などの取り組みを進めている。しかし、仮に首都東京の政治や行政機能が地方へ移転したからといって、既に国際的なスケールで形成された企業間のネットワークが解消されるとは考え難く、また、地域大学振興法の意義は、東京の大学の定員増の禁止よりも、地方大学の振興と地域産業の活性化を支援する仕組みにあると捉えるべきものであり、地方の創意と工夫なくしてその効果は期待できない。

東京一極集中に象徴される人口偏在問題の是正には、東京への人の流れを止めるという視座も大切だが、さらに重要なのは、地方への人の流れを創る(無から生み出すのではなく、現にある流れを捉えて増幅する)というアプローチによって、構造的な転換を図っていくという視座である。また、それは規制によって具現化されるものではなく、人を惹きつける「魅力」に基づいた人々の自由選択の結果であることが望ましい。その考察を深めるためには、近年、増加傾向にあると言われる地方残留やUターンを選択する若者の地域間移動の動向に注目する必要がある。

労働経済学をフレームワークとする本研究では、「東京一極集中」に象徴される“人口偏在”を捉えて、偏在を生じさせる人口移動のうち、特に若者の移動に焦点をあて、地域間の差異を検証し、その傾向と要因を探ることで地域社会・地域経済の発展に資する政策的含意を得ることを目的としている。

本稿では、まず基本的な研究のフレームを明らかにしたうえで、研究テーマにかかる先行研究をレビューし、現在確認されている事実や傾向を踏まえた分析及び考察の方向性を探る。次に、労働移動モデルをベースとした分析モデルを用いて実証分析を行い、その結果から大学進学や初職就職時における若者の地元残留やUターン(地域間移動)に影響を与える要因について検討する。そして、これら分析の結果及びその考察を踏まえて本研究のまとめを行い、政策的含意等について述べる。

1 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」

2. 研究にあたって

2-1. 研究の視点とリサーチクエスチョン

「都市化による集積の経済開発と国土の均衡ある発展の二つの考え方は常に競合（野田（2017）」しながら、結果的には、人口偏在の象徴的課題である「東京一極集中」を受容してきた。その偏在について、日本の総人口に対する各都道府県別人口の割合でみると、東京都や愛知県、大阪府、福岡県などのいわゆる大都市圏の中核都府県の割合が高く、長期（1920-2016）、短期（2000-2016）のいずれの期間比較においても、その偏在傾向は継続していることが確認できる。

しかし、本格的な人口減少時代へ転換している中で、人口の偏在が現在以上に顕著になることは、大都市圏の過密化による外部不経済や、地方圏の過疎地域におけるコミュニティ崩壊といった社会的な諸課題をより深刻なものにすると考えられる。

他方、テクノロジーの進歩を背景とした第4次産業革命²への対応、さらには外国人材³の受入といった新たな局面を迎えたわが国にとって、国土の均衡ある発展の方向性は必ずしも一様ではなく、多様な可能性を持ち始めている。こうした社会的な変革期における人口移動、なかでも若者世代の地域間移動⁴の動向を捉えることは、産業、教育、福祉、文化などの様々な分野において自治体が直面している人口偏在に起因する課題解決を考えるうえでも意義深く、現状分析のためにも必要なアプローチのひとつである。

² 経済産業省（2017）は、IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどの分野の技術的ブレークスルーによって産業構造や就業構造が劇的に変わる可能性を指摘している。

³ 「骨太の方針 2018」において、現行の専門的・技術的な外国人材の受入れ制度を拡充する方針が示された。

⁴ 本稿において「地域」とは概ね都道府県を最小単位としたエリアとしており、「地域間移動」とは都道府県を跨ぐ移動を指す。

表一 都道府県別人口の割合の推移

都道府県	昭和9年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	単位：(%)	
	1920年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	増減(長期) 2016-1920	増減(短期) 2016-2000
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	-	-
北海道	4.22	4.48	4.40	4.30	4.23	4.22	0.00	-0.26
青森県	1.35	1.16	1.12	1.07	1.03	1.02	-0.33	-0.14
岩手県	1.51	1.12	1.08	1.04	1.01	1.00	-0.51	-0.12
宮城県	1.72	1.86	1.85	1.83	1.84	1.84	0.12	-0.02
秋田県	1.61	0.94	0.90	0.85	0.81	0.80	-0.81	-0.14
山形県	1.73	0.98	0.95	0.91	0.88	0.88	-0.85	-0.10
福島県	2.44	1.68	1.64	1.58	1.51	1.50	-0.94	-0.18
茨城県	2.41	2.35	2.33	2.32	2.30	2.29	-0.12	-0.06
栃木県	1.87	1.58	1.58	1.57	1.55	1.55	-0.32	-0.03
群馬県	1.88	1.60	1.58	1.57	1.55	1.55	-0.33	-0.05
埼玉県	2.36	5.47	5.52	5.62	5.72	5.74	3.38	0.27
千葉県	2.39	4.67	4.74	4.85	4.90	4.91	2.52	0.24
東京都	6.61	9.50	9.84	10.28	10.63	10.73	4.12	1.23
神奈川県	2.36	6.69	6.88	7.07	7.18	7.20	4.84	0.51
新潟県	3.17	1.95	1.90	1.85	1.81	1.80	-1.37	-0.15
富山県	1.29	0.88	0.87	0.85	0.84	0.84	-0.45	-0.04
石川県	1.34	0.93	0.92	0.91	0.91	0.91	-0.43	-0.02
福井県	1.07	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	-0.45	-0.03
山梨県	1.04	0.70	0.69	0.67	0.66	0.65	-0.39	-0.05
長野県	2.79	1.75	1.72	1.68	1.65	1.65	-1.14	-0.10
岐阜県	1.91	1.66	1.65	1.62	1.60	1.59	-0.32	-0.07
静岡県	2.77	2.97	2.97	2.94	2.91	2.91	0.14	-0.06
愛知県	3.73	5.55	5.68	5.79	5.89	5.91	2.18	0.36
三重県	1.91	1.46	1.46	1.45	1.43	1.42	-0.49	-0.04
滋賀県	1.16	1.06	1.08	1.10	1.11	1.11	-0.05	0.05
京都府	2.30	2.08	2.07	2.06	2.05	2.05	-0.25	-0.03
大阪府	4.62	6.94	6.90	6.92	6.96	6.96	2.34	0.02
兵庫県	4.11	4.37	4.38	4.36	4.35	4.35	0.24	-0.02
奈良県	1.01	1.14	1.11	1.09	1.07	1.07	0.06	-0.07
和歌山県	1.34	0.84	0.81	0.78	0.76	0.75	-0.59	-0.09
鳥取県	0.81	0.48	0.48	0.46	0.45	0.45	-0.36	-0.03
島根県	1.28	0.60	0.58	0.56	0.55	0.54	-0.74	-0.06
岡山県	2.18	1.54	1.53	1.52	1.51	1.51	-0.67	-0.03
広島県	2.76	2.27	2.25	2.23	2.24	2.24	-0.52	-0.03
山口県	1.86	1.20	1.17	1.13	1.11	1.10	-0.76	-0.10
徳島県	1.20	0.65	0.63	0.61	0.59	0.59	-0.61	-0.06
香川県	1.21	0.81	0.79	0.78	0.77	0.77	-0.44	-0.04
愛媛県	1.87	1.18	1.15	1.12	1.09	1.08	-0.79	-0.10
高知県	1.20	0.64	0.62	0.60	0.57	0.57	-0.63	-0.07
福岡県	3.91	3.95	3.95	3.96	4.01	4.02	0.11	0.07
佐賀県	1.20	0.69	0.68	0.66	0.66	0.65	-0.55	-0.04
長崎県	2.03	1.19	1.16	1.11	1.08	1.08	-0.95	-0.11
熊本県	2.20	1.46	1.44	1.42	1.41	1.40	-0.80	-0.06
大分県	1.54	0.96	0.95	0.93	0.92	0.91	-0.63	-0.05
宮崎県	1.16	0.92	0.90	0.89	0.87	0.86	-0.30	-0.06
鹿児島県	2.53	1.41	1.37	1.33	1.30	1.29	-1.24	-0.12
沖縄県	1.02	1.04	1.07	1.09	1.13	1.13	0.11	0.09

出典：総務省「都道府県人口の割合」、「都道府県、男女別人口」より筆者作成

本研究では、その目的を踏まえ、現に先行研究等で観察されている“若者の地域間移動における地域的差異”に焦点をあて、リサーチクエスション (RQ) を次のとおり設定した。

問題意識：若者が“出て行く地域”と“残る地域”の差異が人口偏在を一層加速させる。

RQ：若者の地域間移動における地域的な差異を生じさせる「要因」とは何か。

仮説1：地域の生活利便性の高さは、若者の地域への残留を促している。

仮説2：情報化社会の進展は、若者の地域への残留を促している。

仮説3：女性の地域移動傾向が、若者全体の地域移動傾向を牽引している。

2-2. 本研究における移動の範疇と留意点

内閣府 (2014) によると、「人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏⁵への転入が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい」ことや「進学や就職の機会に東京に移動している」こと、さらには「10代後半に若者は北関東、中部、東北を中心に相当数が首都圏⁶の大学に進学、地方大学に進学した若者も20代前半に首都圏の企業に就職する傾向がある」ことが分かっている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所 (2016) の調査における年齢階層別の過去5年間の現住地への移動理由によれば、15歳から19歳では「入学・進学」が37.4%と最も多く、20歳から24歳では「入学・進学」が

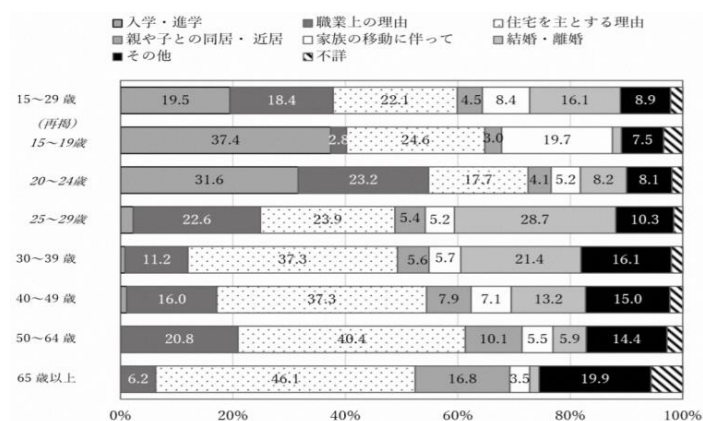
⁵ 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一都三県。

⁶ 首都整備法 (1956) によれば、東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬・山梨の一都七県を指す。

31.6%、次いで「職業上の理由」が23.2%となっている。

これらを踏まえ、今回の若者の地域間移動の研究にあたっては、若者の定義を概ね「18歳から24歳」とし、その移動機会として、大学進学、初職就職の二つのライフイベントに注目することとした。

図-1 年齢階層別、過去5年間における現住地への移動理由



出典：国立社会保障・人口問題研究所（2016）「第8回人口移動調査 結果の概要」

(1) 大学進学

文部科学省（2017）は、18歳人口は、1992年の205万人をピークに2016年には119万人と減少を続け、2040年には80万人程度まで減少すると推計している。その一方で、大学等⁷への進学率は上昇を続けており、2016年の高等教育機関⁸への進学率は、大学52.0%、短期大学4.9%、高等専門学校4年次0.9%、専門学校22.3%と、併せて80.0%となっていることを発表している。

なお、2013年から2017年の大学等進学率を男女別にみると、女性の方が5%程度高く推移しており、男女とも増加傾向にあるものの増加の鈍化が確認できる。

表-2 大学等進学率（男女別）推移（2013.3～2017.3）

単位：(%)

	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年	平成28年 2016年	平成29年 2017年
男子	50.9	51.5	52.1	52.2	52.1
女子	55.5	56.1	56.9	57.2	57.3
計	53.2	53.8	54.5	54.7	54.7

出典：文部科学省「学校基本調査」より筆者作成

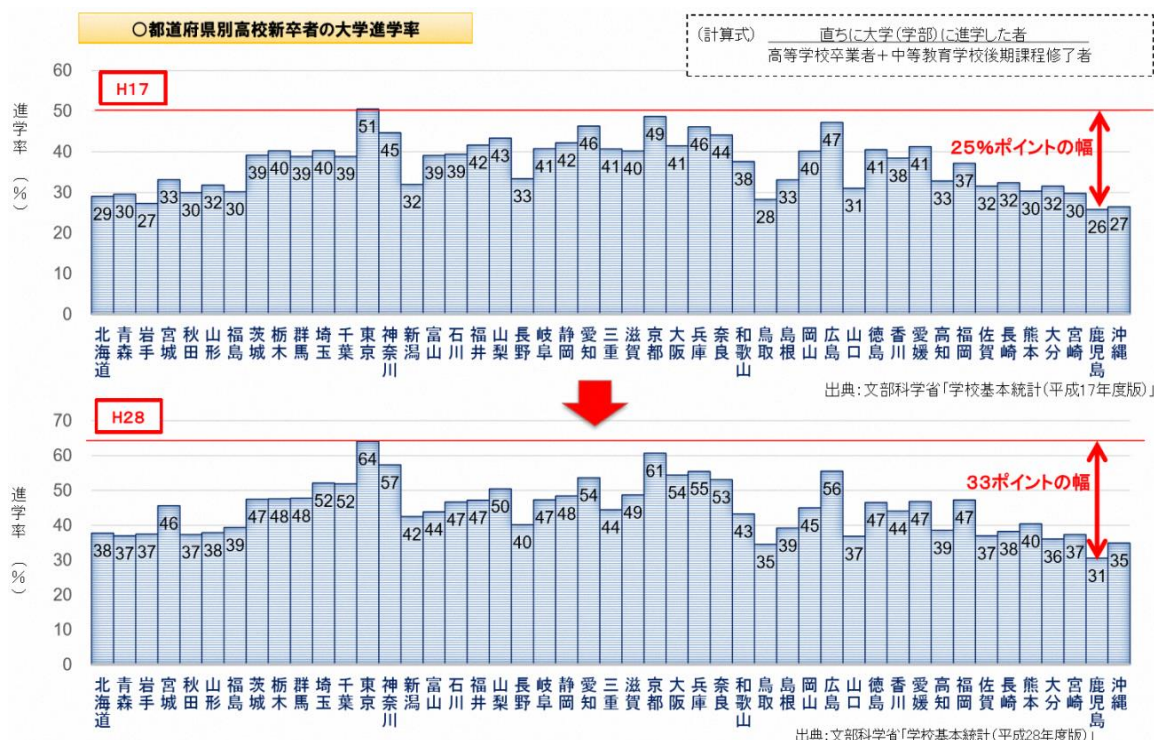
⁷ 大学学部・短期大学本科（通信教育部を含む）。

⁸ 大学学部・短期大学本科（通信教育部を含む）、高等専門学校（第4学年）、専修学校（専門課程）。

また、都道府県別の大学進学率では、いわゆる地方圏よりも大都市圏の方が高いといった地域間格差があり、その格差が拡大傾向にあることを示す文部科学省のデータから、各年度の上位5都府県と下位5道県の平均値を比較⁹してみると、およそ10年の間に20.4ポイントから23.8ポイントに上昇しており、格差は確実に拡大していることが分かる。

若者（15歳～19歳）の移動機会の最もたるものが入学・進学であるとするれば、大学進学時に出身高校所在地県の大学へ入学するか、県外の大学へ進学するかを含め、若者の地域間移動への影響は少なくないと考えられる。

図-2 大学進学率の地域間格差



出典：文部科学省「高等教育の将来構想に関する基礎データ（2017）」

⁹ 全体的な傾向把握のため、極値を避けて平均比較を行った。

表-3 各年次の大学進学率の上位・下位 5 都道府県平均でみた格差

		単位(%)					
平成17年 上位5都府県		平成17年 下位5道県		平成28年 上位5都府県		平成28年 下位5道県	
1	51	1	26	1	64	1	31
2	49	2	27	2	61	2	35
3	47	2	27	3	57	2	35
4	46	4	28	4	56	4	36
4	46	5	29	5	55	5	37
平均	47.8	平均	27.4	平均	58.6	平均	34.8
上位平均-下位平均		20.4		上位平均-下位平均		23.8	

出典：文部科学省「高等教育の将来構想に関する基礎データ（2017）」から筆者作成

(2) 初職就職

学生が在学する大学所在地（就職活動の拠点）の地理的要件は、企業の立地密度に比例する就職機会の多寡、会社訪問や採用面接に要する交通費といった経済負担にも関わることから、大学進学時の地域選択は、卒業時の初職就職活動に少なからず影響する。

また、日本の社会慣習であるいわゆる「新卒一括採用方式」では、学生は大学在学中に「内定」という形で、皆がほぼ同時期に卒業後の就職先企業を決定する。リクルートワークス研究所（2010）は、1960年代後半に激化した大学紛争によって、それまで大学が有していた就職斡旋機能が弱体化し、学生が自ら就職先を探す現在のスタイルが定着したと指摘している。この新卒一括採用方式は、学生が卒業後すぐに被用者として社会に出ることを可能にし、若者の失業率抑制や労働力の安定供給といった社会的な要請に対して効率的なシステムとして機能している。しかし、本田（2011）が指摘するように、大学在学中の早期から就職活動を行うことの学業への弊害や大学の教育成果を尊重しない不明確な評価基準、就職後の職務内容や労働条件情報の不完全性などに起因する「ミスマッチ」といった課題（初職就職後の早期の退職・転職に繋がる）についても踏まえておく必要がある。

また、男女雇用機会均等法施行（1986）に伴う4年制大卒女子の活動範囲の拡大、バブル崩壊以後の採用数抑制（1990年代のいわゆる就職氷河期）など、新卒学生の就職活動はその時々社会情勢に大きく左右されながら現在に至っており、卒業時の初職就職にかかる地域間移動の傾向の変化やその要因を分析するうえでは、こうした経年変化にも一定の考慮を必要とする。さらに、大学卒の「総合職採用」は、勤務地についても雇用者側の命令に従うことを前提としており、就職機会における選択企業の本社所在地が、必ずしも就業地を指すものではない（大企業になればなるほど、配属先は流動的になる）ことも踏まえておかなければならない。

3. 先行研究

本章では、大学進学、就職（初職）に重点を置き、その相関性も含めた「若者の地域間移動」という切り口から、関連した先行研究をレビューした。

3-1. 大学進学

上山（2011）は、大学進学率の都道府県格差を生じさせる要因として、大学教育の供給量（進学対象者一人当たりに対する相対的な供給量）、経済的な要因、（親世代の）職業的な要因、学歴要因などを挙げている。そして、これらを用いた多母集団パス解析で、

- ・社会経済的条件がもつ影響力の大きさ
- ・大学の供給量がもつ影響力の「実質化」と「機能変容」
- ・社会経済的条件と供給側要因の「相乗効果」の増大

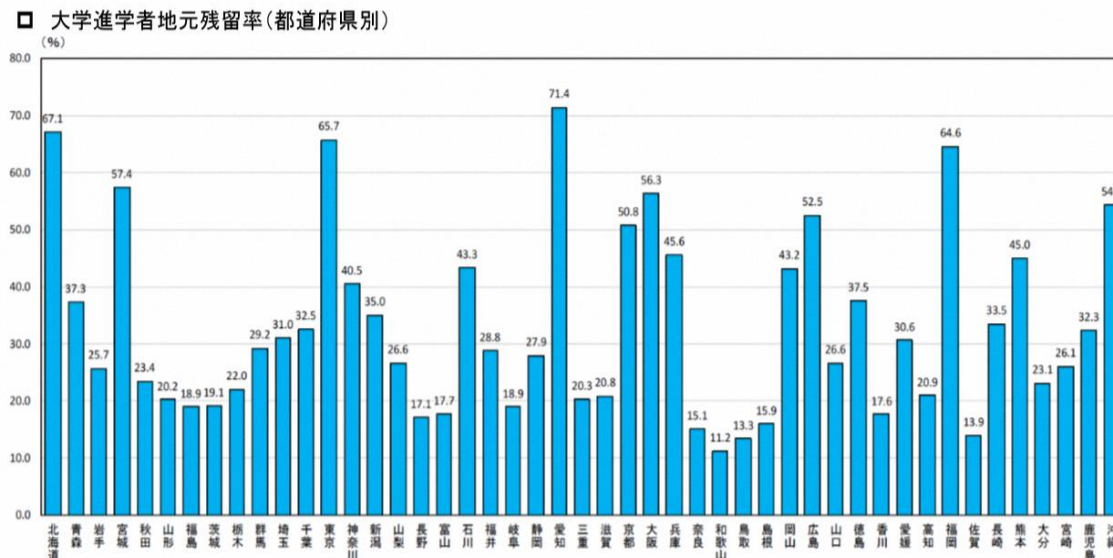
を浮き彫りにし、大学進学率の都道府県間格差の拡大は、これら3つのメカニズムによってもたらされるとしたうえで、その格差是正のためには「大学収容率」の都道府県格差の縮小が重要な意味をもっていると指摘している。この指摘は、大学収容率といった都道府県格差の是正が行われないまま、大学進学率が現状以上の水準で推移すれば、結果的に地方から大都市圏への若者の転出を促すことを示唆している。

岡崎（2017）は、「大学進学」、「大卒就職」、「転職入職」のうち、県外流出の割合が最も高いのは「大学進学」であることを示し、その進学時に地元残留率¹⁰が最も高いのは愛知県の71.4%、最も低いのは和歌山県の11.2%で、その差は約60ポイントと大きな差異があることを指摘している。さらに、学生の進学時の地元残留の意向調査を基に、進学者の半数近くが地元残留意向を持ちつつも、大学進学で得たいもの（良い就職や楽しい学生生活）を求めた結果、半数以上が県外に流出していることを明らかにしている。

¹⁰ 地元の高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）÷ 地元の大学・短大の進学者数で算出したもの。

図-3 進学時の地元残留動向

● 残留率が高いのは、1位愛知(71.4%)、2位北海道(67.1%)、3位東京(65.7%)
 ● 残留率が低いのは、1位和歌山(11.2%)、2位鳥取(13.3%)、3位佐賀(13.9%) } 最大と最小で約60ポイント差



出典:リクルート進学総研『18歳人口予測、大学・短期大学・専門学校進学率、地元残留率の動向(2016年11月)』

出典:岡崎 (2017)『進路選択行動・意向から見る若者の地方還流・地元定着の可能性ー「地方担う多様な人材の育成・確保」に向けてー』

大学進学に伴う地域間移動を、大都市圏と地方圏の視点から分析した研究としては、大都市圏を東京圏、名古屋圏¹¹、大阪圏¹²の三大都市圏とし、それ以外を非大都市圏とした清水・坂東 (2013) による4地域間の進学動向分析がある。この研究は、非大都市圏から大都市圏への移動が最も多く、大都市圏への大学進学者の集中や、長距離の進学移動においては女性の動向の影響が高まっていることを示しており、さらに非大都市圏の大部分の県では、進学時に地元県の大学に残る人が少ないことも指摘している。ただ、これらは、高校と大学の所在地に基づく統計(学校基本調査)であるため、居住地の移動と完全に整合している訳ではなく、高校と大学の所在地都道府県が異なっても、実際には居住地の変更がない場合も少なくなく、特に大都市圏の都府県の値には留意が必要であることも付記している。

また、田村 (2017) は、地域の経済的な状況として、各都道府県の完全失業率の増加や大卒者就職率の上昇が県外大学進学率を抑制する可能性とともに、性別間格差として、男子学生比率が県外大学進学率にプラスの影響を与えていることから、女子学生の大学進学率を高めることによって、男女合計での県外大学進学率を抑えるといった方向性を示唆している。

¹¹ 岐阜県、愛知県、三重県の三県。

¹² 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の二府二県。

表一4 大学進学者数と県内大学進学率の推移（2000～15年度、単位：人、％）

年度	大学進学者数			自県内進学者数			自県内進学率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2000	367,154	232,501	599,655	136,921	95,834	232,755	37.3%	41.2%	38.8%
2001	362,704	241,249	603,953	136,775	99,557	236,332	37.7%	41.3%	39.1%
2002	360,684	248,653	609,337	136,651	102,524	239,175	37.9%	41.2%	39.3%
2003	357,985	246,800	604,785	136,588	102,101	238,689	38.2%	41.4%	39.5%
2004	355,817	242,514	598,331	136,814	100,983	237,797	38.5%	41.6%	39.7%
2005	358,235	245,525	603,760	138,350	103,667	242,017	38.6%	42.2%	40.1%
2006	353,755	249,299	603,054	136,970	108,891	245,861	38.7%	43.7%	40.8%
2007	355,847	257,766	613,613	140,287	111,326	251,613	39.4%	43.2%	41.0%
2008	349,608	257,551	607,159	138,549	111,552	250,101	39.6%	43.3%	41.2%
2009	346,434	262,297	608,731	137,984	114,716	252,700	39.8%	43.7%	41.5%
2010	350,937	268,182	619,119	141,579	118,526	260,105	40.3%	44.2%	42.0%
2011	344,352	268,506	612,858	137,501	119,320	256,821	39.9%	44.4%	41.9%
2012	338,483	266,907	605,390	135,414	118,705	254,119	40.0%	44.5%	42.0%
2013	339,501	274,681	614,182	137,074	122,990	260,064	40.4%	44.8%	42.3%
2014	336,869	271,378	608,247	134,598	121,730	256,328	40.0%	44.9%	42.1%
2015	339,557	277,950	617,507	137,271	125,434	262,705	40.4%	45.1%	42.5%

(出所) 文部科学省 (各年版) より作成

出典：田村（2017）『大学進学にともなう都道府県間人口移動』

一方、遠藤（2017）は、横断的に見ると大都市圏への進学移動は多いものの、時系列で見ると、大都市圏への進学移動は減少（特に西日本、九州の諸県で顕著）していると指摘しており、これらを踏まえれば、非大都市圏から大都市圏への進学移動が、必ずしも一般的な現象として今日まで継続しているとは言い切れない。

3-2. 就職（初職）

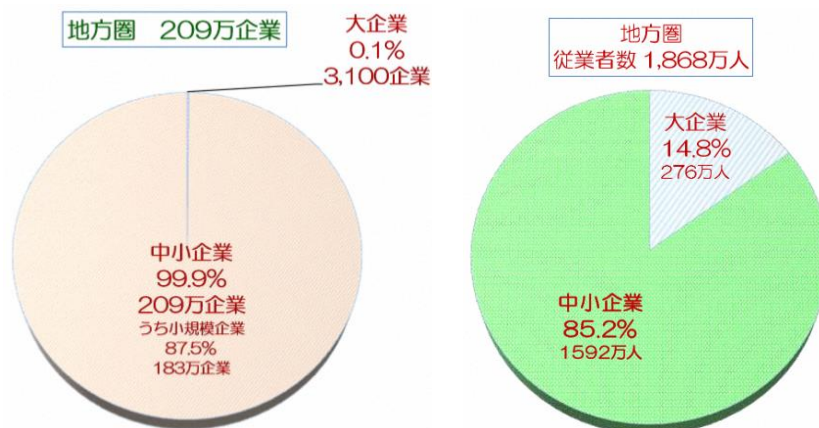
労働政策研究・研修機構（2016）は、出身県へのUターンのきっかけとしては「就職」が最も多く、年齢別では22歳時が中心となっており、若者が地域に定着・還流するには、就業機会が大きな問題であると指摘している。他方、米田（2015）は、近年の大学生は、賃金水準を重視して就職先を選択しているものの、残業の少なさ、女性の採用実績の多さ、広告宣伝費の多さといった条件に比例する形で応募倍率が高くなる傾向を確認しており、その結果として、大企業に多数の応募が殺到する一方、中小企業は求人充足できないといった現在の状況を説明している。

日本政策金融公庫総研（2015）によれば、わが国の中小企業は385万企業で、全企業数386万企業の99.7%、従業者数は3,217万人と全従業者数4,614万人の69.7%を占めるが、地方圏（三大都市圏：埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫を除く38道県）に立地する企業に限ると、企業数で99.9%、従業者数で85.2%というきわめて高いウェイトになっている。

全国平均の中小企業従業者数割合である69.7%を下回るのは、東京都（41.4%）と大阪

府 (66.4%) の 2 都府しかなく、一般的な県における中小企業への依存度がかなり高いことを明らかにしている。なかでも、県民人口が 100 万人以下の県に限ると、中小企業従業者の割合は、89.6%になり、こうした県では、雇用のほとんどを中小企業が支えていると指摘している。

図-4 地方圏における中小企業数・中小企業従業者数の割合



出典：日本政策金融公庫総研 (2015) 『地域の雇用と産業を支える中小企業の実像～地方圏の雇用創出に大きく貢献する中小企業の研究～』

さらに、中小企業庁 (2017) は、2009 年以降、特に 29 人以下の事業所の求人数が 300 万人規模から 2016 年にかけて 2 倍以上の大幅な伸びを示しているのに対し、実際の雇用者数では、ここ 20 年で約 215 万人減少していることを指摘し (他方、500 人以上の企業では約 382 万人の増加を示している)、中小企業の深刻な人手不足の状況を明らかにしている。一方で、大正大学地域構想研究所 (2017) は、都市在住で企業に勤務する 30 代から 50 代の男女正社員を対象にした調査で、現在勤務している企業から地方移住に関する支援が得られるならば「地方移住したい」又は「地方移住を検討したい」とする人の割合が 43.9%であり、「地方移住したいとは思わない」とする人の割合 (42.4%) を上回るといった結果を得ており、潜在的に地方移住を望んでいる中高年も少なくないことを示している。

また、労働政策研究・研修機構 (2016) は、地方出身の出身県外居住者を対象としたアンケートを実施し、「“地元” に帰りたい」とする潜在的 U ターン希望者の割合として「戻りたい (14.5%)」、「やや戻りたい (30.6%)」というデータを得ており、これらの結果は、潜在的な就業地希望と、現実の就業地に一定のギャップが存在していることを意味しており、併せて企業選択と就業地選択の希望を同時に満たすことが困難であることと、一般的に初職就職時において、就業地選択は企業選択に劣後することを示唆している。

3-3. 大学進学と就職

大学進学を機会とした地域間移動や大卒新卒時の就職機会における地域間移動をテーマとした研究に比べて、大学進学から初職就職までの若者の行動を一体的に捉えた研究はあまり多くない。地元大学へ進学しても、就職段階で大都市圏へ転出する場合もあれば、大都市圏の大学へ転出しても、地元へUターン就職する場合もあることを踏まえれば、大学進学時点の行動が、その後の就職機会の行動にどのように影響するのか、あるいは一定のパターンが認められるのかも含めた連続的行動として捉えることも重要である。

労働政策研究・研修機構（2015）による出身地 O (origin)・進学地 E (education)・初職地 J (first job) の 3 時点の移動パターン分析は、先行世代と比較して現代の若者の「地方・地元定着」傾向が強まっていることや高等教育進学者の就職時の地元定着・Uターン傾向などを示しており、このことは、過去（先行世代）との比較における高等教育環境や就労環境面の地方圏と大都市圏の格差の縮小という意味で示唆的である。

他方、貴志（2014）の非大都市圏出生者の東京圏への移動パターンの研究は、

- ・大学進学を目的として東京圏へ転入し、東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還して初職を迎える。
- ・出生県で高校卒業後に就職を目的として東京圏に転入し、東京圏で初職を迎えた後に初婚までに出生県に帰還する。
- ・中学校卒業と（最終学歴中学校卒）から初職で東京圏へ転入し、初婚までに出生県へ帰還する。

といった 3 つの主要なライフコースを導き出し、非大都市圏出生者の集団的移動特性の存在を示している。

さらに、リクルートキャリア就職みらい研究所（2017）は、こうした地域特性の一例として、「地域内の大学に進学し、地域内で就職する学生」の割合が、東海を筆頭に首都圏、北海道、九州では高く、北関東や近畿では低い傾向が見られること、また、「地域外への大学に進学し、その地域で就職する学生」の割合については、首都圏、京阪神の二地域が他地域より高い傾向を示していることを明らかにしている。

一方、林（2016）は、大卒女性のほぼ半数が生まれた地域から流出しており、この割合が男性よりも高いこと、高卒女性の場合は 7 割強が生まれた都道府県に留まって居住しており、居住地の選択に学歴が大きく関わっていること、大卒女性の増加が出生地を離れる女性の増加を意味することなどを指摘している。さらに同調査は、Uターンは男性で多く起きており、女性は圧倒的に少なく、特に若い世代では男性よりはるかに少ないことを示している。この調査結果は、若者施策にかかる性別間格差への配慮の重要性を示唆するものである。

3-4. 先行研究のまとめと本研究の意義

(1) 大学進学

県外転出の機会として「大学進学」、「大卒就職」、「転職入職」の中では「大学進学」の割合が最も高く、大学等への進学率には地域間格差や性別間格差があり、そのうち地元残留率（出身高校所在地県の大学へ入学する者の割合）にも、明らかな都道府県格差、性別間格差が観察されている（岡崎（2017）、田村（2017））。

そのうち大学進学率の都道府県格差を生じさせる要因としては、大学教育の供給量、経済環境、親の学歴等が示されている（上山（2011））。しかし、「地元の大学に進学することへの地域属性の影響」という意味では、大学教育の供給量に限られており、経済環境や親の学歴等は「大学へ進学することへの影響を示すにとどまる。

他方、完全失業率の増加や大卒者就職率の上昇が県外大学進学率を抑制（すなわち県内の大学に進学）している可能性も示唆されている（田村（2017））が、どのような地域属性が若者の「地元の大学に進学する」という結果に影響しているのかについては、属性分野の拡張なども含めて研究の余地が残っている。

これまでに、大学進学時点での移動は、非大都市圏から大都市圏への移動が多いことが指摘されているが、最近の研究では、非大都市圏（地方圏）の大部分の県では、進学時に地元県の大学に残る者も少なくないことや（清水・坂東（2013））、時系列的に見ると大都市圏への進学移動が減少していることも指摘されており（遠藤（2017））、地元残留傾向の強まりの背景についても考察を加える必要がある。

大学進学にかかる性別間格差については、男子の県外転出傾向の方が強いことから、女性の進学率を高めることで総体的に県外大学進学率を抑えられるとした言説（田村（2017））がある。その一方で、大卒女性の増加は出生地を離れる女性の増加に繋がるとする指摘（林（2016））もあり、観察される性別間格差の解釈には留意が必要である。こうした性別間に生じている差異をどのように捉えるのかについては、政策的含意を得るうえでも重要であり、特に、女性の社会参画に積極的な現代の社会情勢を踏まえた考察が必要である。

(2) 初職就職

出身県へのUターンのきっかけとしては「就職」が最も多く、年齢別では「22歳時」が中心となっていることが分かっている（労働政策研究・研修機構（2016））。これは、一般的に考えて大卒新卒での初職就職機会を表しており、若者の出身地域へのUターンを促すような政策を実行するうえで最も有効なタイミングを示すものである。

近年の大学生は、賃金水準を重視して就職先を探しているものの、残業の少なさや女性の採用実績の多さ、広告宣伝費の多さなどに比例して応募倍率が高くなる傾向が確認されている（米田（2015））。こうした傾向が、結果的に大企業への応募の殺到、中小企業の人材不足といった状況を招いており、地方圏では、中小企業が極めて高いウェイトを占めていることから、大企業志向が、若者の初職就職時の出身地域へのUターン行動にマイナス

の影響を与えていることを示唆している（日本政策金融公庫総研（2015）、中小企業庁（2017））。

一方で、先行世代との比較で、現代の若者の地方・地元定着傾向の強まりや高等教育進学者の就職時の地元定着・Uターン傾向が確認（労働政策研究・研修機構（2015））されるなど、大企業志向とは異なる傾向を示すデータもあり「出身地に残る・帰る」という判断に、各地域のいかなる地域属性が、どのように影響しているかについても研究の余地は残っている。

(3) 本研究の意義

大学進学、新卒時の就職に注目した先行研究の多くは、基本的に「何故、若者は地方圏から大都市圏へ出てゆくのか」あるいは「地方圏に若者を“留める”ためには何が必要か」という視座に立っている。一般論として、例えば「楽しい大学生生活」や「華やかな社会人生活」に必要な都市機能は、地方圏よりも大都市圏の方が充実していると考えられ、企業集積度やそれに伴う就職先の選択肢も、地方圏に比べて大都市圏の方が優位にあることは明らかである。

そのような中で、最近の先行研究が指摘する「地元定着傾向」の強まりは、これまでの比較論や価値観とは異なる何らかのロジックや要因の存在を示唆している。本研究の意義は「その要因が、これまで確認されている進学や就労に直接的に関係する領域を超えた分野にまで及んでいるのではないか。」という仮定の下で、出身地域（地元）への残留やUターンの決定に影響を与える地域属性を都道府県別のデータから探ろうとする点にある。

4. 実証分析

本章では、大学進学、初職就職に関する実証分析を行うための理論モデルを定め、地域属性を教育、経済、アメニティ（生活利便性）といった領域で区分したうえで、若者の地域間移動との関係を説明するための回帰分析を行った。

4-1. 分析のための理論モデル

分析にあたっての基本的な考え方を労働移動モデルから構築する。大森（2008）の単純な地域間労働移動モデルは、2つの地域労働市場を想定し、現在、労働者がいる地域労働市場から他の労働市場への移動を、投資モデルの観点から分析するものである。

- ・労働者は、毎年賃金 w_1 を支払う地域労働市場 A にいる。
- ・労働者は、移動の費用 C を負担すれば、毎年賃金 w_2 を支払う地域労働市場 B へ移動することができる。
- ・移動の費用には、引越しの費用のみでなく、現在の地域の友人との離別や移動先での新たな生活の心理的負担などの心理的費用も含まれる。
- ・市場 B の賃金 w_2 が市場 A の賃金 w_1 を上回らなければ、そもそも労働者は移動のインセンティブを持たないため、 $w_2 > w_1$ を仮定。
- ・ p は割引率、 T は労働市場退出までの年数である。

$$w_2 - w_1 + \frac{w_2 - w_1}{(1+p)} + \dots + \frac{w_2 - w_1}{(1+p)^{T-1}} > C \quad (\text{式-1})$$

労働者は、市場 A に滞在し続ける場合に得られる賃金の現在価値の和と、市場 B に移動した場合に得られる賃金の現在価値の和から移動の費用を差し引いたものを比べ、前者が後者を上回るとき、移動を選ぶ。

太田・大日（1996）の労働移動のモデルは、労働者は、現在住んでいる地域と潜在的な移動先との被雇用確率及び雇用された場合の所得を比較し、その効用上の格差が移動費用を上回れば移動するとしている。つまり、第 i 地域に住む θ で特徴づけられる労働者の第 j 地域への移動は、 $I_{i,j}(\theta) = 1$ を移動とし、 $I_{i,j}(\theta) = 0$ を移動しないとして

$$I_{i,j}(\theta) = \begin{cases} 1 & \text{if } p_i(\theta, z_i)u(w_i(\theta, z_i), \partial_i) + (1 - p_i(\theta, z_i))u(0, \partial_i) + T_{i,j} \\ & < p_j(\theta, z_j)u(w_j(\theta, z_j), \partial_j) + (1 - p_j(\theta, z_j))u(0, \partial_j) \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad (\text{式-2})$$

で表される（ u は効用関数）。ここで $p_i(\theta, z_i)$ は現在地での被雇用確率で、これはこの労働者の属性と第 i 地域の状態 z_i に依存している。同様に $w_i(\theta, z_i)$ は所得で、労働者の属性とその地域の状態に依存している。効用関数 u の中の ∂_i はその地域のアメニティを

表す変数である。さらに、 $T_{i,j}$ は第*i*地域と第*j*地域との間の移動費用を表しており、条件式の左辺は移動に伴い失う期待効用を表している。他方、潜在的な移動先の期待効用は条件式の右辺で表される。つまり、右辺の方が大きければ移動する。

以上を踏まえて、若者の地域間移動についての考え方を定義した。

(1) 大学進学

大学教育は、大きくは人的資本理論とシグナリング理論で説明されるが、いずれも場合でも若者は、高等教育を受けること（あるいは大卒資格）によって、より好条件での就職を期待して大学に進学するものと考えられる。こうした高等教育に対する若者の意識・考え方は、教育的な環境に依存するものとした。また、大学進学には入学金や授業料のほか、親元を離れる場合には、さらに家賃や光熱水費などの生活費を伴う。この点については、地域間労働移動モデルにおける賃金などの経済的効用比較の代理的手法として、進学及び転出にかかる費用負担に対する世帯の経済力等を経済的環境要因として考慮することとした。

さらに、式-1で表されるモデルにおける「心理的費用」や、式-2で表されるモデルにおける「アメニティ（生活利便性）」といった地域属性が、大学進学時において出身高校所在地県の大学とするか、県外大学とするか（地域から出るか、残るか）の判断に影響していることが推定される点を踏まえれば、大学進学に関しては、次のとおり定式化できる。

*i*地域に住む θ で特徴付けられる個人について、出身高校所在地県の大学への進学という選択肢を $y_{ij}(\theta) = 1$ 、他県 *j* の大学への進学という選択肢を $y_{ij}(\theta) = 0$ とし、地元に残留することがもっとも高い効用を生み出すと解釈すれば、

$$y_{ij}(\theta) = \begin{cases} 1 & \text{if } U(x_{1i}(\theta), x_{2i}, 0) > \max_{j \neq i} \{ U(x_{1j}(\theta), x_{2j}, T_{ij}) \} \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases} \quad (\text{式-3})$$

ただし、ここでは x_{1i} を特徴 θ を持つ個人の *i* 地域における特質（例えば、賃金や教育費）のベクトル、 x_{2i} を *i* 地域の特質（例えば、失業率や人口に対するコンビニ数）のベクトルとし、右辺の最終項 T_{ij} は *i* 地域から *j* 地域への移動費（残留の場合は0、つまり、 $T_{ii}=0$ ）とする。残留するのは全ての他県 *j* に対して *i* 地域における効用が優っている（*i* 地域における効用が最も高い効用を持つ地域の効用を上回る）場合である。

都道府県のデータでは、地元残留の決定（ $y_{ij}(\theta) = 1$ ）を各地域の地域残留者の割合に置き換え、残留の決定要素 x_i については、残留と移動の場合の差異という概念を簡素化し、各地域のそれぞれの属性（例えば、1人当たりの平均所得や平均教育費、失業率、人口に対するコンビニエンスストア数など）を用いる。また、移動費は無視する。従って、 p_i を *i* 地域民の残留割合とし、残留要因の線形関数とすれば、推定式を、式-4として回帰分析

を行うことができる。

$$p_i = a + b_1 x_{1i} + b_2 x_{2i} + \dots + b_3 x_{3i} + u_i \quad (\text{式-4})$$

分析では、各モデルについて最小二乗法を用いて推定（いずれも頑健標準誤差を考慮）している。なお、従属変数が0と1の間の値しかとらない場合、線形モデル以外にもロジットモデルやプロビットモデルを用いることもできるが、本稿では、基礎的分析として線形モデルを採用した。ロジットモデルやプロビットモデルについては、今後の研究のツールとしたい。

従属変数は「出身高校所在地県の大学への入学者割合」である。独立変数には「教育環境要因ベクトル $\cdots X_1$ 」、「経済環境要因ベクトル $\cdots X_2$ 」、「アメニティ（生活利便性）要因ベクトル $\cdots X_3$ 」を置き、具体的な変数を与える。また、 u_i は誤差項である。これによって、若者は如何なる要因の影響を受けながら、大学進学時点で現住地に残っているのかを検証する。なお、基となる大学等進学率に比較的明らかな男女差があることを踏まえ、従属変数について、男女及び男性と女性を区分したモデルによる分析を行う。

(2) 初職就職

初職就職の場合、期待効用の比較による一般的な地域選択としての性格よりも、先行研究が指摘しているように、より良い就業条件（この場合、賃金のみならず残業の少なさといった労働環境を含む）の「企業」を選択することに軸を置く若者が多いことも考慮する必要がある。このため、学生が任意に企業を選択した結果としての地域間移動と区別する意味で、明確な地元就職（Uターン含む）を希望している“出身地（卒業高校所在地）別の新卒予定者”の傾向を検証する。

推定式は、式-4と同様であるが、従属変数は「地元就職（Uターン含む）を希望する学生の割合」とする。独立変数には「教育環境要因ベクトル $\cdots X'_1$ 」、「経済環境要因ベクトル $\cdots X'_2$ 」、「アメニティ（生活利便性）要因ベクトル $\cdots X'_3$ 」を置き、具体的な変数を与える。これによって、若者は如何なる要因の影響を受けながら、新卒での初職就職時点で出身地へのUターンを希望するのかを検証する。

4-2. 分析のための使用データ

分析にあたっては、総務省統計局の「社会生活統計指標」、文部科学省の「学校基本調査」、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」及び「就業構造基本調査」など、省庁発表の公的データのほか、マイナビが実施した「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」などの民間機関の調査データを使用した。

地域属性は「都道府県」を単位とする属性として定義し、47都道府県別のクロスセクションデータとして用いた。年次は2017年の大学進学・就職活動に結び付いた各種環境要因の影響をみる意味から2016年を基準年に設定した。ただし一部のデータには、調査年次等の差異があることから、これらについては直近の年次データを利用することとした。

なお、これら分析を補完するため、大学進学に関しては、地域間移動の関係性（流入側と流出側）を踏まえて、大都市圏を除く地方圏モデルでの分析のほか、経年変化を見るための2000年と2016年の2点間の比較モデルによる分析を行う。

(1) 従属変数

大学進学については、本研究の目的に沿って「大学に進学する者のうち地元大学を選択する者」の割合の差異を、それぞれの地域属性で説明することを試みた。基本モデル（モデル1）の従属変数には「出身高校所在地県の大学への入学者割合」を用いている。これは、総務省統計局の「社会生活統計指標」のデータを用いており、当該県の高校出身者の大学入学者数に占める当該県の大学入学者の割合である。また、この統計データには男女の区別がないため、文部科学省の「学校基本調査」から男女別の「出身高校の所在地県別入学者数」を基に、出身高校所在地都道府県別の大学進学者を分母に、同じく当該都道府県を所在地とする大学に進学した者を分子としてその割合を都道府県別に算出し、それぞれを従属変数とした性別ごとの分析も行う。

初職就職の従属変数については、2016年3月31日から同年4月14日にかけてマイナビが実施した「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」より「地元（Uターン）就職を希望する者の割合」を用いている。当該アンケートは2016年3月末現在のマイナビ会員に対するダイレクトメールで実施され、サンプルサイズは6,717（有効回答数）で、数値の算出にあたっては、2017年3月卒業予定の大学生・大学院生の構成比と等しくするために、文部科学省の学校基本調査を基にウェイトバック集計されたものである。このデータは「現時点で地元（Uターン含む）就職を希望しますか」という設問に対し、「希望する」、「どちらかといえば希望する」、「どちらかといえば希望しない」、「希望しない」の4つの選択肢のうちから単一選択で回答した結果（地元進学、地元外進学を含む全体集計）であり、卒業高校都道府県別に集計されている。

(2) 独立変数

独立変数としては、基本的に大学進学モデルと初職就職モデルに共通の変数を用いており、大きくは前述の「教育環境要因」、「経済的環境要因」、「アメニティ（生活利便性）要因」の3つの領域で分類した。

教育環境要因は、大学へ進学する若者の置かれている教育的な環境を表すもので、大学の収容力や都道府県（市町村を含む）の教育予算の多寡、扶養者である親世代の学歴などに係る代理変数を用いている。経済的環境要因についても同様の考え方の下で、扶養者の経済力を表す代理変数のほか、大卒初任給や有業者割合、非正規雇用割合など、若者自身の就業環境にも関わる代理変数を用いている。アメニティ（生活利便性）要因については、大型小売店舗数や一般病院数など、日常生活を支える利便性を表すものとし、コンビニエンスストア数やスマートフォン所有数量といった、現代の若者文化を象徴する代理変数も取り入れている。以上の変数群に、ソーシャルキャピタルの視点から「地域への愛着度」を追加した。これらの変数について、相関係数¹³を確認したうえで、各モデルをセットしている。

なお、経済的環境要因として用いた産業別就業者比率については、第 2 次産業就業者比率と第 3 次産業就業者比率の相関係数が -0.852 となっていることから、他の独立変数を全く同じにしたうえで、第 2 次産業就業者比率と第 3 次就業者比率を加えたそれぞれのモデルを比較し、自由度調整済み決定係数の高いモデル（第 2 次産業就業者比率を独立変数としたモデル）を採用している。また、初職就職モデルでは、大学進学モデルに用いた独立変数から、初職就職の決定要因とは考えられない短期大学収容力指数及び大学収容力指数（教育環境要因の変数）を除外している。分析モデルは、大学進学 6、初職就職 1、計 7 モデルで、各変数とモデルの組合せは別表の通りである。

表-5 モデル概略（一覧）

No	分析モデル	従属変数	観測データ	観察年	独立変数の数
1	大学進学時の地元残留	男・女	47	2016	24
2	同上（性別・男）	男	47	2016	24
3	同上（性別・女）	女	47	2016	24
4	同上（地方 38 道県）	男・女	38	2016	24
5	同上（経年変化 2000）	男・女	47	2000	19
6	同上（経年変化 2016）	男・女	47	2016	19
7	初職就職時の地元希望	地元・地元外	47	2016	21

出典：筆者作成

¹³ 相関係数表は巻末付録とした。

表-6 変数一覧

区分	項番	項目名	単位	説明	出典	時点								
						経年	1	2	3	4*	5	6	7	
従属変数	1	出身高校所在地県への入学割合(全)	%	当該県の高校出身者で当該県の大学入学者数/当該県の高校出身者である大学入学者数	社会生活統計指標	2000	2016	○	-	○	○	○	○	○
	2	出身高校所在地県への入学割合(男)	%	同上(ただし男子に限る)	学校基本調査から筆者集計	-	2016	-	○	-	-	-	-	-
	3	出身高校所在地県への入学割合(女)	%	同上(ただし女子に限る)	同上	-	2016	-	○	-	-	-	-	-
	4	地元就職を希望する者の割合(地元・地元外進学者)	%	網マイナビが実施したアンケート調査(サンプルサイズ6,717人)地元就職を希望する学生の割合	「2017年卒マイナビ大学生アンケート」地元就職に関する調査	-	2016	-	-	-	-	-	-	○
新環境要因	1	短期大学収容力指数	-	短期大学入学者数×100/高卒者のうち短期大学進学者数(前年度)	社会生活統計指標	2000	2016	○	○	○	○	○	○	○
	2	大学収容力指数	-	大学入学者数×100/高卒者のうち大学進学者数(前年度)	社会生活統計指標	2000	2016	○	○	○	○	○	○	○
	3	人口1人当たり教育費	千円	人口1人当たりの教育費(県市町村財政決算額合計)	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	4	親世代の大学等進学率	%	1960～1971生まれ(2016時点)で45～56才の大学等進学率 ※親世代の検証には厚生労働省資料(出生年齢)を参照	学校基本調査から筆者集計	-	1978-1989	○	○	○	○	○	○	○
独立変数	5	県民所得	千円	人口1人当たりの県民所得	社会生活統計指標	2000	2014	○	○	○	○	○	○	○
	6	消費支出	千円	2人以上の世帯の1世帯当たり1か月間の消費支出	社会生活統計指標	2000	2016	○	○	○	○	○	○	○
	7	貯蓄現在高	千円	2人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高	社会生活統計指標	1999	2014	○	○	○	○	○	○	○
	8	持ち家比率	%	持ち家数/居住世帯のある住宅数	社会生活統計指標	1998	2013	○	○	○	○	○	○	○
	9	生活保護被保護実世帯数	世帯	生活保護被保護世帯数/一般世帯数(数値は千世帯当たり)	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	10	大卒初任給	千円	大卒初任給(男女)	賃金構造基本統計調査	2001	2015	○	○	○	○	○	○	○
	11	第2次産業就業率	%	第2次産業就業率	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	12	有業者割合(全)	%	生産年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(全)	就業構造基本調査	-	2012	-	-	-	-	-	-	-
	13	有業者割合(男)	%	生産年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(男)	就業構造基本調査	-	2012	-	-	-	-	-	-	-
	14	有業者割合(女)	%	生産年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(女)	就業構造基本調査	-	2012	-	-	-	-	-	-	-
	15	非正規割合	%	雇用者(役員を除く)に占める非正規割合	就業構造基本調査	-	2012	-	-	-	-	-	-	-
	16	有効求人倍率	倍	有効求人倍率	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	17	完全失業率	%	完全失業率	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	18	大型小売店舗数	店	人口10万人当たりの大型小売店舗数	社会生活統計指標	2001	2014	○	○	○	○	○	○	○
	19	コンビニエンスストア数	所	人口10万人当たりのコンビニエンスストア数	社会生活統計指標	2002	2014	○	○	○	○	○	○	○
	20	一般病院数	施設	人口10万人当たりの一般病院数	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○
	21	図書館数	館	人口100万人当たり図書館数	社会生活統計指標	2002	2015	○	○	○	○	○	○	○
22	博物館数	館	人口100万人当たり博物館数	社会生活統計指標	2002	2015	○	○	○	○	○	○	○	
23	施設映画館数	館	人口100万人当たり施設映画館数	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○	
24	スマートフォン所有数	台	2人世帯以上の世帯の千世帯あたりのスマートフォン所有数	社会生活統計指標	2000	2015	○	○	○	○	○	○	○	
25	パソコン所有数	台	2人世帯以上の世帯の千世帯あたりのパソコン所有数	社会生活統計指標	-	2014	○	○	○	○	○	○	○	
その他	26	地域への愛着度	点	アンケート調査(回答標本29,046人)結果から愛着度を点数化した数値	都道府県出身者による郷土愛ランキング(朝日ブランド総合研究所)	-	2016	○	○	○	○	○	○	○

*モデル4では地域数を38(地方道県)に限定している。
出典：各資料から筆者作成

これら変数の基礎統計量は別表のとおりである。

表一7 各変数基礎統計量表

項目名	単位	説明	時点	平均値	分散	最大値	最小値	時点	平均値	分散	最大値	最小値
出身高校所在地県の大学への入学割合(全)	%	当該県の高卒出身者で当該県の大学入学者数/当該県の高卒出身者である大学入学者数	2000	29.4	275.3	71.9	7.3	2016	32.9	254.2	71.4	11.2
出身高校所在地県の大学への入学割合(男)	%	同上(ただし男子に限る)	-	-	-	-	-	2016	30.6	247.4	66.3	10.8
出身高校所在地県の大学への入学割合(女)	%	同上(ただし女子に限る)	-	-	-	-	-	2016	35.7	277.2	77.4	11.6
地元就職を希望する者の割合(地元・地元外進学者)	%	ネットナビが実施したアンケート調査(サンプルサイズ6717人)地元就職を希望する学生の割合。卒業高校都道府県別集計	-	-	-	-	-	2016	46.0	269.1	90.4	19.1
短期大学取容力指数	-	短期大学入学者数×100/高卒者のうち短期大学進学者数(前年度)	2000	87.3	1,384.9	232.3	26.6	2016	96.2	1,397.5	262.9	38.6
大学取容力指数	-	大学入学者数×100/高卒者のうち大学進学者数(前年度)	2000	94.0	2,654.2	263.2	39.1	2016	90.0	1,653.5	241.3	43.1
人口1人当たりの教育費	千円	人口1人当たりの教育費(県市町村財政決算割合計)	2000	157.9	500.1	209.8	111.6	2015	148.8	470.7	202.6	99.6
親世代の大学等進学率	%	1990～1971生まれ(2016時点で45～56才)の大学等進学率※親世代の認定には厚生労働省資料(出生年齢)を参照	-	-	-	-	-	1978-1980	30.2	37.2	41.2	19.2
県民所得	千円	人口1人当たりの県民所得	2000	2,866.6	159,933.4	4,573.0	2,106.0	2014	2,820.6	149,806.9	4,512.0	2,129.0
消費支出	千円	2人以上の世帯の1世帯当たり1か月間の消費支出	2000	319.6	818.4	391.5	245.8	2016	287.1	587.7	333.4	236.8
貯蓄現在高	千円	2人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高	1999	14,118.0	7,476,366.5	19,450.0	5,785.0	2014	14,497.2	9,296,003.5	19,669.0	5,747.0
持ち家比率	%	持ち家数/居住世帯のある住宅数	1998	66.6	59.2	80.6	41.5	2013	67.2	53.9	79.4	45.8
生活保護施設保護世帯数	世帯	生活保護施設保護世帯数/一般世帯数(数値は千世帯当たり)	2000	14.6	49.7	30.1	4.9	2015	26.7	130.6	57.4	7.8
大卒初任給(男女)	千円	大卒初任給(男女)	2001	186.3	70.9	201.6	153.9	2015	192.1	74.3	209.6	171.1
第2次産業就業者比率	%	第2次産業就業者比率	2000	30.1	25.3	38.8	18.8	2015	24.5	23.8	33.1	13.8
消費年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(全)	%	消費年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(全)	-	-	-	-	-	2012	72.6	5.0	77.4	67.5
有業者割合(男)	%	消費年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(男)	-	-	-	-	-	2012	80.8	3.7	84.3	74.3
有業者割合(女)	%	消費年齢(15～64歳)人口に占める有業者割合(女)	-	-	-	-	-	2012	64.4	10.8	71.3	56.8
非正規割合	%	雇用人(役員を除く)に占める非正規割合	-	-	-	-	-	2012	37.5	5.9	44.5	32.7
有効求人倍率	倍	有効求人倍率	2000	0.5	0.02	1.0	0.2	2015	1.1	0.0	1.5	0.8
完全失業率	%	完全失業率	2000	4.5	1.1	9.4	3.0	2015	4.2	0.4	6.3	2.9
大型小売店舗数	店	人口10万人当たりの大型小売店舗数	2001	13.1	3.2	17.6	8.6	2014	13.7	3.4	16.8	9.2
コンビニエンスストア数	所	人口10万人当たりコンビニエンスストア数	2002	30.7	35.1	44.8	18.4	2014	27.3	15.8	40.6	17.1
一般病院数	施設	人口10万人当たり一般病院数	2000	7.5	8.6	16.6	3.8	2015	7.0	7.9	16.5	3.2
図書館数	館	人口100万人当たり図書館数	2002	25.1	94.5	53.6	9.4	2015	32.4	139.3	65.9	9.1
博物館数	館	人口100万人当たり博物館数	2002	11.1	38.7	33.0	3.3	2015	13.3	65.8	40.5	3.4
施設映画館数	館	人口100万人当たり施設映画館数	2000	16.5	27.6	31.5	6.8	2015	11.3	45.3	35.9	4.1
スマートフォン所有数	台	2人世帯以上の世帯の千世帯あたりのスマートフォン所有数	-	-	-	-	-	2014	1,051.1	12,662.4	1,281.0	826.0
パソコン所有数	台	2人世帯以上の世帯の千世帯あたりのパソコン所有数	1999	442.3	8,150.4	641.0	243.0	2014	1,268.4	25,076.0	1,570.0	850.0
地域への愛着度	点	アンケート調査(回答標本29,046人)結果から愛着度を点数化した数値	-	-	-	-	-	2016	34.3	73.0	54.4	21.1

出典:各資料から筆者作成

4-3. 分析結果

4-3-1. 地元残留モデル (大学進学)

表-5 で示した No. 1~3 の 3 つの地域残留モデルは、それぞれ自由度調整済み決定係数で、0.795 (モデル 1=男女)、0.794 (モデル 2=男)、0.758 (モデル 3=女) と一定の説明力を持っている。

地域属性としてセットした教育環境要因の変数のうち、大学収容力指数が、先行研究の指摘のとおり、3 つのモデルで正の因果関係 (モデル 1=4.1%有意、モデル 2=8.2%有意、モデル 3=2.4%有意) を示している一方で、人口 1 人当たり教育費は 2 つのモデルで有意な負の因果関係 (モデル 1=7.3%有意、モデル 2=4.4%有意) を示している。このことは、都道府県の教育投資が多いほど、若者 (学生) は地元外大学へ進学していることを意味しており、教育水準が教育投資に比例するものと考えれば、学生個々の学力の高まりが (特に男性の場合)、大都市圏に集積する有名難関大学への進学を促進しているとも解釈できる。一方で、短期大学の収容力指数が大学収容力指数と同様の傾向を示さなかったことは、女子学生も含め、4 年制大学への進学が一般的になっている可能性を示すものと考えられる。なお、親の学歴要因の変数とした「親世代の大学等進学率」については、大学進学率そのものの都道府県格差要因とする先行研究 (上山 (2011)) はあるものの、大学進学時の地元残留には因果関係を示しておらず、地域選択との関係性は観察されなかった。

経済的環境要因の変数では、持ち家比率が 3 つのモデルとも有意な負の因果関係 (モデル 1=2.4%有意、モデル 2=1.5%有意、モデル 3=5.2%有意) を示しており、また生活保護被保護実世帯数は、モデル 1 及びモデル 2 で有意な正の因果関係 (モデル 1=1.5%有意、モデル 2=0.3%有意) を示している。この結果は、地元大学への進学に比べて地元外への大学進学には、家賃等の追加負担が必要となることから、地元外の大学への進学には、若者 (学生) の帰属世帯に一定の経済力が必要であることを示唆している。しかしながら、1 人当たり県民所得や消費支出額、貯蓄現在高などの変数は因果関係を示しておらず、その背景に「持ち家比率」で表される一定の経済力を有する世帯と「生活保護被保護実世帯数」で表される貧困世帯との二極化傾向が潜んでいる可能性も考えられる。

第 2 次産業就業者比率については、3 つのモデルとも有意な正の因果関係 (モデル 1=3.0%有意、モデル 2=9.5%有意、モデル 3=1.8%有意) を示している。第 2 次産業と第 3 次産業の就業者では、第 3 次産業の方がその比率も高く、一般的に利益も大きい (従事者の給与も高い) と考えられることから、この結果の考察においては、第 2 次産業の特性要因に注目することとした。

第 2 次産業のうち、特に製造業などの工場勤務の場合、一定の専門的な技術習得には継続的な訓練を要することから、長期的な雇用に結び付く場合が少なくない。また、厚生労

働省(2017)によれば、製造業は労働組合員数が最も多く¹⁴、こうした第2次産業特有の就労環境が安定雇用につながっている可能性も考えられる。このような考え方からすれば、第2次産業の就業者比率の高まりが、卒業後の就業への期待要因として、大学進学時の地元残留にプラスに作用しているとも解釈できる。

現に、モデル3においては、完全失業率が負の有意な因果関係(8.8%有意)を示しており、完全失業率の上昇が、女子学生の大学進学時の地元残留に、若者の雇用不安という意味でマイナス(地元外の大学への進学を促進)の作用を及ぼしている可能性を示唆している。実際に、第2次産業就業者比率と完全失業率を実データで比較してみると、第2次産業就業者比率が高い都道府県ほど、完全失業率が低くなるといった傾向も観察された。

表-8 第2次産業就業者比率と完全失業率の比較

2015年 第2次産業就業者比率(%) 昇順				2015年 完全失業率(%) 降順			
沖縄県	13.8	秋田県	24.0	沖縄県	6.3	埼玉県	4.3
東京都	15.3	兵庫県	25.0	青森県	5.3	千葉県	4.1
高知県	16.6	岩手県	25.1	大阪府	5.3	岡山県	4.1
北海道	16.9	香川県	25.1	福岡県	5.3	佐賀県	4.1
鹿児島県	19.1	山口県	25.6	徳島県	5.0	岩手県	4.0
千葉県	19.4	広島県	26.0	宮城県	4.9	静岡県	4.0
長崎県	19.5	岡山県	26.1	奈良県	4.9	山口県	4.0
青森県	19.8	石川県	27.4	高知県	4.9	香川県	4.0
福岡県	20.2	山梨県	27.8	鹿児島県	4.7	東京都	3.9
熊本県	20.6	新潟県	28.3	北海道	4.6	神奈川県	3.9
宮崎県	20.6	山形県	28.4	兵庫県	4.6	鳥取県	3.9
神奈川県	21.0	茨城県	28.5	宮崎県	4.6	新潟県	3.7
鳥取県	21.3	長野県	28.5	茨城県	4.5	広島県	3.7
京都府	21.6	福島県	29.4	和歌山県	4.5	山形県	3.6
和歌山県	21.7	栃木県	30.7	熊本県	4.5	滋賀県	3.5
大阪府	22.2	福井県	30.7	大分県	4.5	石川県	3.4
大分県	22.3	群馬県	30.8	福島県	4.4	長野県	3.4
大島根県	22.5	三重県	31.0	山梨県	4.4	岐阜県	3.4
奈良県	22.6	愛知県	32.0	京都府	4.4	愛知県	3.4
宮城県	22.9	岐阜県	32.1	愛媛県	4.4	三重県	3.4
埼玉県	23.1	静岡県	32.2	長崎県	4.4	福井県	3.3
愛媛県	23.1	滋賀県	32.6	秋田県	4.3	富山県	3.1
徳島県	23.4	富山県	33.1	栃木県	4.3	島根県	2.9
佐賀県	23.5			群馬県	4.3		

各資料より筆者作成

また、生産年齢人口に占める有業者割合(男)が、3つのモデルとも有意な負の因果関係(モデル1=5.0%有意、モデル2=6.9%有意、モデル3=6.1%有意)を示している。このことは、世帯の主たる所得者である場合が多い男性の有業率の高さが、世帯の経済力の安定度として、地元残留に比べてより費用負担の大きい地元外大学への進学を促進している可能性を示唆している。さらに、有効求人倍率が、男性モデル(モデル2)で有意な正の因果関係(3.0%有意)を示していることは、当該地(都道府県)の活況な雇用情勢

¹⁴ 労働組合員数(単位労働組合)を産業別にみると、「製造業」が260万8千人(全体の26.3%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が141万3千人(同14.3%)、「運輸業、郵便業」が85万9千人(同8.7%)などとなっている。「平成29年労働組合基礎調査」

が、大学卒業後の就職への期待度として、男子学生を地元に残留させる効果をもたらしているとも解釈できる。その一方で、大卒初任給や非正規割合には因果関係が観察されておらず、これらのことを踏まえると、大学進学時点の若者は、どちらかと言えば、具体的な将来の雇用条件よりも将来の就職機会に関わる要因を重視している可能性も考えられる。

アメニティ（生活利便性）要因の変数では、人口 10 万人当たりの大型小売店舗数がモデル 1 とモデル 2 で有意な正の相関（モデル 1=8.4%有意、モデル 2=9.4%有意）を、また、人口 10 万人当たりのコンビニエンスストア数については 3 つのモデルとも有意な正の因果関係（モデル 1=0.1%有意、モデル 2=0.1%有意、モデル 3=0.4%有意）を示している。これらは、大型小売店舗数やコンビニエンスストア数が、生活利便性などの面から、若者の地元残留にプラスの影響を及ぼしていることを示唆するものである。特に、コンビニエンスストア数については、経年変化モデルの分析結果も含めて後述する。

人口 100 万人当たり図書館数が、モデル 1 とモデル 3 において有意な負の因果関係（モデル 1=6.2%有意、モデル 3=1.3%有意）を示したが、図書館数の場合、アメニティ要因としてではなく、社会教育施設本来の機能を捉えて、教育環境要因と考えれば、教育水準の向上という意味において、一人当たり教育費と同様の解釈もできる。一方で、同じ社会教育施設である人口 100 万人当たり博物館数が、モデル 3 で有意な正の因果関係（モデル 3=5.0%有意）を示している。博物館の場合、美術や歴史、科学等多様な分野で、集客力の高い特別展等を開催するといった娯楽性を含んだアメニティ要因として、若者の地元残留に正の因果関係を示しているとする解釈も成り立つ。これらの結果は、地域の生活利便性の高さが若者の地域残留を促すとした本研究の仮説（仮説 1）を支持するものである。

このほか、ソーシャルキャピタルの面から変数に加えた地域への愛着度は、モデル 3 で有意な負の因果関係（モデル 3=4.8%有意）を示しており、地元愛と地域残留の関係性からすると意外な結果となった。この点については、初職就職モデルの分析結果を踏まえて後述する。なお、アメニティ要因の変数として与えた一般病院数、常設映画館数については因果関係が確認されなかったが、一般的な若者の医療需要や映像のオンデマンドサービスの普及などを踏まえれば、合理的な結果とも考えられる。また、スマートフォン所有数量については、地理的ハンデキャップを解消するツールとして、地域残留にプラスの作用を及ぼすことを想定していたが、そうした因果関係は観察されなかった。この点は、経年変化モデルの分析結果も含めて後述する。

性別的差異については、有意な因果関係を示した変数ごとにモデル 2 と 3 の比較表を作成した。これらの比較において、双方に共通の傾向が見られない変数として、一人当たり教育費、生活保護被保護世帯数、有効求人倍率、完全失業率、大型小売店舗数、図書館数、博物館数、地域への愛着度が該当する。

大きく、教育環境要因、経済的環境要因、アメニティ（生活利便性）要因で区分してみると、女性の場合、行政の教育投資の多寡には因果関係が認められず、教育水準との関係を説明することはできなかった。経済的環境要因の変数に関しては、男性モデルが有効求

人倍率に正の因果関係（期待度からの残留傾向）を、女性モデルが完全失業率に負の因果関係（不安定から転出傾向）を示していることは、大学進学時における将来の就業に対する意識の性別的差異として特徴的な結果と言えよう。

アメニティ要因については、学習行動や消費行動における性別的差異の表れとも考えられるが、少なくとも、図書館や博物館といった社会教育施設との関わりは、男子学生よりも女子学生の方が深いといった可能性を示していると考えられる。なお、地域への愛着度が女性モデル（モデル3）においてのみ負の因果関係を示したことは、地域への愛着心があるほど地元外へ進学していることを示唆するもので、予想外の結果となったが、この点については初職就職モデルの分析結果を踏まえて後述する。

なお、本研究では、男性よりも女性の地域移動の傾向が、若者全体の地域移動の傾向を牽引しているとの仮説（仮説3）を立てたが、モデル1から3の相似性を見る限りにおいては、その仮説を支持するまでの結果は得られなかった。

表-9 モデルの比較（性別間比較）

変数	モデル2（男）	モデル3（女）
大学収容力指数	正(8.9%有意)	正(2.4%有意)
一人当たり教育費	負(4.4%有意)	—
持家比率	負(1.5%有意)	負(5.2%有意)
生活保護被保護世帯数	正(0.3%有意)	—
第2次産業就業者比率	正(9.5%有意)	正(1.8%有意)
有業率（男）	負(6.9%有意)	負(6.1%有意)
有効求人倍率	正(3.0%有意)	—
完全失業率	—	負(8.8%有意)
大型小売店舗数	正(9.4%有意)	—
コンビニエンスストア数	正(0.1%有意)	正(0.4%有意)
図書館数	—	負(1.3%有意)
博物館数	—	正(5.0%有意)
地域への愛着度	—	負(4.8%有意)

出典：各資料から筆者作成

分析結果一1 地元残留モデル (No.1~3)

	モデル1 (大学進学時の地元残留：男女)		モデル2 (大学進学時の地元残留：男)		モデル3 (大学進学時の地元残留：女)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
const	410.111	2.681	343.013	2.387	481.054	2.499
短大学収容力指数	-0.0342380	-0.5659	-0.0695792	-1.270	0.00522689	0.07096
大学収容力指数	0.140225	2.173	0.121175	1.780	0.161435	2.429
1人当たり教育費	-0.154714	-1.884	-0.164295	-2.135	-0.144496	-1.493
親世代の大学等進学率	-0.0943121	-0.2945	-0.249121	-0.7688	0.115962	0.3033
1人当たり県民所得	-0.0111410	-1.676	-0.0109296	-1.612	-0.0116185	-1.538
消費支出	0.00124727	0.02277	0.0137337	0.2530	-0.0153711	-0.2416
貯蓄現在高	0.000284558	0.2413	0.000771842	0.5398	-0.000376031	-0.3272
持家比率	-1.15824	-2.422	-1.18815	-2.650	-1.12300	-2.059
生活保護被保護実世帯数	0.586495	2.634	0.641542	3.293	0.508372	1.612
大卒初任給	-0.0499555	-0.1820	-0.0790348	-0.2884	-0.0127814	-0.03830
第2次産業就業者比率	1.31257	2.319	1.01721	1.742	1.63127	2.563
有業者割合 (男)	-3.83294	-2.074	-3.17850	-1.909	-4.49113	-1.972
有業者割合 (女)	-0.293976	-0.4746	-0.201766	-0.2792	-0.410092	-0.5891
非正規割合	-0.628574	-0.7152	-0.696845	-0.7819	-0.535458	-0.5623
有効求人倍	19.1322	1.592	22.7634	2.323	14.9176	0.9687
完全失業率	-6.27213	-1.313	-3.86280	-0.6881	-9.02369	-1.785
大型小売店舗数	1.27677	1.812	1.11880	1.751	1.45422	1.556
コンビニエンスストア数	1.81451	3.693	1.77472	4.019	1.88733	3.189
一般病院数	0.503711	0.8401	0.00923488	0.01351	1.06342	1.679
図書館数	-0.495957	-1.965	-0.318719	-1.188	-0.706668	-2.699
博物館数	0.413682	1.480	0.292625	0.8884	0.565716	2.071
常設映画館数	0.0496988	0.2580	-0.0582226	-0.2377	0.183395	1.035
スマートフォン所有数	0.0151797	0.8718	0.0206294	1.280	0.00938350	0.4454
地域への愛着度	-0.350180	-1.384	-0.179484	-0.6509	-0.554322	-2.093
Adjusted R-squared		0.795293		0.793797		0.758421
F(24, 22)		29.97575		35.42209		60.82054
P-value(F)		8.18e-12		1.44e-12		4.69e-15
Log-likelihood		-142.2240		-141.7654		-148.1586

「*** 1% 有意、** 5% 有意、* 10% 有意」
 出典：各資料から筆者作成

4-3-2. 地方38道県モデル(大学進学)

分析に用いた独立変数は、人口や世帯、可住地面積あたりに換算されたデータであり、必ずしも東京都や愛知県、大阪府といった大都市圏が突出した値を示している訳ではないものの、47都道府県の構成が、人口集中が進む大都市圏側と人口流出が進む地方圏側という相互関係を含んでいる点を踏まえ、ダミー変数によらず、観測データを地方38道県¹⁵に限定した地方モデル(モデル4)による分析を行った。モデル4は、従属変数、独立変数ともモデル1と全く同じであり、分析結果の検討はモデル1に対比する形で行った。なお、モデル4の自由度調整済み決定係数は0.895となっており、モデル1(0.795)に比して説明力は向上している。

教育環境要因については、変数である大学収容力指数と人口1人当たり教育費が、モデル1と同様の因果関係を示すなど、差異は見られなかった。一方、経済的環境要因については、モデル1で有意な負の因果関係を示していた持ち家比率、同じく有意な正の因果関係を示していた第2次産業就業者比率の有意性が双方ともモデル4では失われた。これら二つの変数は、地方の方が相対的に高い水準で近似した値を示すものが多く、その影響が47都道府県モデルに比較して現れにくくなった可能性が考えられる。

一方、アメニティ要因については、モデル1で有意な正の因果関係を示していた人口10万人当たりの大型小売店舗数、同じく有意な負の因果関係を示していた人口100万人当たりの図書館数の有意性が双方ともモデル4において失われた。この結果については、地方の場合、大都市圏の公共交通網に比べて自動車交通への依存度が高く、大型小売店や図書館といった拠点施設へのアクセスが容易ではないことから、若者にとっての日常的な利便性を欠いている可能性も考えられる。

逆に、モデル4においてのみ、有効求人倍率と千世帯当たりのスマートフォン所有数量が有意な正の因果関係(有効求人倍率=0.1%有意、スマートフォン所有数量=1.4%有意)が観測された。有効求人倍率については、男性モデル(モデル2)と同様の傾向を示しており、地方の場合、就業機会への期待がより強く反映されている可能性がある。また、スマートフォン所有数量については、その数量(普及度とも解釈できる)が多い都道府県ほど、地元残留希望者が多くなることを示している。このことは、スマートフォンなどの情報ツールの普及が、地方における距離的・空間的な制約を排除し、地方に残留する不利益を緩和しているとも解釈できる。この点は、情報化の進展が若者の地域残留を促進していたとした本研究の仮説(仮説2)に整合する結果となった。

以上、これらの2つのモデルの比較からは、一部にその地域性に起因すると考えられる特徴的な傾向も認められたが、東京都や愛知県、大阪府など9都府県の大都市圏データが、モデル1から3の分析結果を大きく歪めていないことを示す結果が得られており、地域残留モデルの分析結果が支持されることを示唆している。ただし、地方にとっての政策的含

¹⁵ 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県の9都府県を除いた道県。

奇という意味では、モデル4の結果も斟酌する必要があるだろう。

分析結果-2 地方38道県モデル(No.4)・・・モデル1との比較表

	モデル1(大学進学時の地元残留:男女)		モデル4(モデル1の地方38道県版)			
	係数	t値	係数	t値		
const	410.111	2.681	**	246.426	1.936	*
短大学収容力指数	-0.0342380	-0.5659		0.0105040	0.1794	
大学収容力指数	0.140225	2.173	**	0.179262	3.465	***
1人当たり教育費	-0.154714	-1.884	*	-0.144359	-1.838	*
親世代の大学等進学率	-0.0943121	-0.2945		-0.171420	-0.5781	
1人当たり県民所得	-0.0111410	-1.676		0.0141819	1.095	
消費支出	0.00124727	0.02277		-0.0362173	-0.6173	
貯蓄現在高	0.000284558	0.2413		-0.000632306	-0.5730	
持家比率	-1.15824	-2.422	**	-0.234550	-0.5788	***
生活保護被保護実世帯数	0.586495	2.634	**	0.799692	3.384	***
大卒初任給	-0.0499555	-0.1820		-0.0941149	-0.4335	
第2次産業就業者比率	1.31257	2.319	**	-0.753970	-0.5791	**
有業者割合(男)	-3.83294	-2.074	**	-3.73049	-2.295	**
有業者割合(女)	-0.293976	-0.4746		0.560112	0.9880	
非正規割合	-0.628574	-0.7152		-0.146812	-0.2004	
有効求人倍	19.1322	1.592		30.9469	4.530	***
完全失業率	-6.27213	-1.313		-7.46828	-1.348	
大型小売店舗数	1.27677	1.812	*	0.485860	0.9802	
コンビニエンスストア数	1.81451	3.693	***	1.42728	3.273	***
一般病院数	0.503711	0.8401		-0.568743	-0.6890	
図書館数	-0.495957	-1.965	*	-0.319842	-1.162	
博物館数	0.413682	1.480		0.357662	1.082	
常設映画館数	0.0496988	0.2580		-0.0773222	-0.5074	
スマートフォン所有数	0.0151797	0.8718		0.0396472	2.848	**
地域への愛着度	-0.350180	-1.384		0.0402935	0.1707	
Adjusted R-squared		0.795293			0.895146	
F(24, 22) / F(24, 13)		29.97575			70.84137	
P-value(F)		8.18e-12			3.10e-10	
Log-likelihood		-142.2240			-92.30260	

「*** 1% で有意、** 5% で有意、* 10% で有意」
 出典：各資料から筆者作成

4-3-3. 経年変化モデル (大学進学)

本研究では、パネルデータ構築による分析は行っていないが、分析モデルの経年変化(経年安定性)を確認するため、2000年と2016年の時点比較を行った。時点比較に当たっては、主に経済的環境要因として、学生の進学や就職にも影響したと類推されるいわゆるリーマンショック(2008年)を境として前後期間を設定した。なお、データの時点比較の都合上、独立変数は19項目に縮小している。

なお、そのうち「1世帯当たり貯蓄現在高」は、2000年(データは1998年時点)は全世帯、2016年(データは2014年時点)は2人以上の世帯を対象とした数値であるが、今回の分析モデルではその差異は考慮していない。また、若者の情報リテラシーを表す変数とした「千世帯当たりのスマートフォン所有数量」については、時点比較の統計データが入手できなかったため「千世帯当たりのパソコン所有台数」に置き換えている。また、従属変数はモデル1に同じである。

分析結果の検討については、モデル5(2000年)とモデル6(2016年)の2つのモデルの比較による。モデル5の自由度調整済み決定係数は0.686、同じくモデル6は0.779となっており一定の説明力を持っている。

まず、教育環境要因については、大学収容力指数がいずれのモデルでも有意な正の因果関係(モデル5=5.3%有意、モデル6=3.0%有意)を示し、特筆すべき変化は見られない。(なお、図書館数を教育環境要因としてみた場合、モデル5では因果関係を示していない。)

経済的環境要因については、持ち家比率が双方のモデルとも有意な負の因果関係(モデル5=6.2%有意、モデル6=6.8%有意)を示し、第2次産業就業者比率は双方のモデルとも有意な正の因果関係(モデル5=6.3%有意、モデル6=8.1%有意)を示している。また、その一方で、一人当たり県民所得がモデル6においてのみ有意な負の因果関係を示し、生活保護被保護実世帯数と有効求人倍率が、同じくモデル6においてのみ、それぞれ有意な正の因果関係(生活保護被保護実世帯数=1.1%有意、有効求人倍率=2.3%有意)を示している。これら経済的環境要因の変化については、実際のデータで補足しておく。例えば、持ち家比率の場合、1998年から2013年にかけて47都道府県平均で66.6から67.2に、標準偏差で7.7から7.3に推移しており大きな変化は見られない。しかし、生活保護被保護実世帯数は2000年から2015年にかけて47都道府県平均で14.61から24.74に、標準偏差で7.06から11.43に推移している。このような生活保護被保護実世帯数の増加及び都道府県格差の拡大傾向は、超高齢社会を斟酌したとしても、若者の地元残留にかかる経済的環境要因の分析において、注視しなければならない課題のひとつであろう。

このほか、アメニティ要因としての変数では、モデル5では因果関係を示さなかった人口10万人当たりのコンビニエンスストア数が、モデル6で有意な正の因果関係(0.1%有意)を示している。これは、前述の地域残留モデル(モデル1から3)の分析結果で述べたコンビニエンスストア数がもたらす効用を考察するうえで興味深い結果となった。

この結果は、今や社会的インフラとして存在感を示すようになったコンビニエンスストアが、24時間営業といった業態や店舗数の多さ、金融や宅配、行政窓口などの多機能化¹⁶によって、この十数年の間に若者の生活様式に対するマッチング度を向上させてきた可能性を示唆している。また、生産加工や物流などの関連産業の集積による雇用創出効果が、卒業後の就業機会の期待度となって、若者の地元残留に間接的に寄与している可能性のほか、短時間勤務や深夜勤務など、コンビニエンスストアの柔軟な雇用形態が、学生アルバイトなどの若者自身の働き方のニーズにマッチしている可能性なども考えられる。

分析結果-3 経年変化（2000年、2016年）モデル（No.5&No.6）の比較表

	モデル 5 (2000年)		モデル 6 (2016年)		
	係数	t値	係数	t値	
const	225.467	1.740	14.6010	0.2084	
短大学収容力指数	-0.0120324	-0.1949	-0.0141484	-0.2616	
大学収容力指数	0.145601	2.021	0.168196	2.293	**
1人当たり教育費	-0.0789799	-0.6942	-0.111191	-1.583	
1人当たり県民所得	-0.00887036	-0.9437	-0.0110910	-2.208	**
消費支出	-0.0129725	-0.1415	-0.00732570	-0.1477	
貯蓄現在高	0.00135490	1.021	0.000435844	0.5378	
持家比率	-1.62378	-1.948	-0.723004	-1.901	*
生活保護被保護実世帯数	0.0316409	0.04758	0.527298	2.732	**
大卒初任給	-0.570362	-1.630	-0.0219853	-0.07730	
第2次産業就業者比率	1.45321	1.936	0.949770	1.816	*
有効求人倍	-34.4295	-1.512	22.6626	2.412	**
完全失業率	-3.40948	-0.7412	1.99381	0.4595	
大型小売店舗数	1.96327	1.690	0.542486	0.7209	
コンビニエンスストア数	0.472505	0.9863	1.19609	3.943	***
一般病院数	0.171517	0.1747	0.252012	0.4407	
図書館数	0.158925	0.4491	-0.381832	-1.743	*
博物館数	-0.363802	-0.9937	0.325264	1.312	
常設映画館数	0.376217	0.9525	0.102375	0.5775	
パソコン所有数量	-0.0681787	-1.340	-0.00293877	-0.1937	
Adjusted R-squared	0.686160		0.778674		
F(19, 27)	8.926192		43.36177		
P-value(F)	2.93e-07		1.86e-15		
Log-likelihood	-158.9550		-148.8710		

「*** 1% で有意、** 5% で有意、* 10% で有意」

出典：各資料から筆者作成

4-3-4. 地方就職希望モデル

地元就職希望（初職就職）モデル（モデル7）の自由度調整済み決定係数は0.522と大学進学編のモデルに比べて説明力は劣るものの、特徴的な傾向が観察された。以下、大学進学時の地域残留モデルと比較して特徴的な傾向を示した変数について説明を加えた。

まず、教育環境要因の二つの変数（1人当たり教育費、親世代の大学等進学率）については、初職就職におけるUターンとの因果関係は確認できなかった。

¹⁶ コンビニエンスストアは、過疎地の買い物困難者の支援をはじめ治安維持、防災、災害時支援などの分野で地域社会との関わりを深めている。（株野村総合研究所（2014））

経済的環境要因の変数では、生活保護被保護世帯数が有意な正の因果関係(1.3%有意)を示しているが、この点については、脆弱な世帯資力を補完するために地元残留(Uターンを含む)就職を希望している可能性も考えられる。このほか、非正規割合が有意な負の因果関係(2.0%有意)を、有効求人倍率が有意な正の因果関係(1.6%有意)を示しているが、これらは就職条件に直接関わる変数であり当然の結果と考えられる。特に、非正規雇用者割合が負の因果関係を示していることは、初職就職時において、学生が「正規社員」としての雇用を重要視していることを裏付けるもので、就業構造的に非正規雇用者割合の高い都道府県では、新卒大学生の初職就職時における地元残留希望者の割合が低くなることを示している。

他方、コンビニエンスストア数が初職就職においても地元希望に有意な正の因果関係(1.5%有意)を示していることは、大学進学時の場合と同様に“若者のニーズにマッチした”利便性を表しているほか、コンビニエンスストア関連産業(生産加工業や物流業)の集積が若者の雇用環境にプラスの影響を及ぼしている可能性も示唆している。また、博物館数については、モデル3の解釈を支持する結果が得られた。さらに、スマートフォン所有数量が有意な正の因果関係(4.2%有意)を示したことは、地方38道県モデル(モデル4)同様に、地方の地理的制約の緩和効果のほか、SNS¹⁷等による人間関係の維持などによって、地元(地域)との関係性が継続されることが、Uターンの誘発要因¹⁸となっている可能性も考えられる。

地域への愛着度については、大学進学時とは異なり、就職時点では正の因果関係(0.1%有意)を示している。大学進学時点では地元残留に有意な負の因果関係を示していた“地域への愛着度”であったが、初職就職においては逆に有意な正の因果関係が観察された。このことから、大学進学時点での域外転出は、永続的な出身地(地元)との離別を意味するものではなく、出身地へのUターンを前提としているか、むしろ地元愛の確認行為的な意味で“一時的転出”を選択している可能性も考えられる。この結果からは、地域への愛着度の強さは必ずしも地域(地元)残留に直接的に結びつくとは言えないが、少なくとも地域(地元)への愛着度が強い若者は、初職就職時においては、地元就職を希望する傾向にあることが示された。

¹⁷ Social Networking Service 人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービス。(出典:IT用語辞典 e-Words)

¹⁸ 大学生の場合、スマートフォンの契約は本人名義ではなく、(出身都道府県在住の)世帯主等の名義である場合が多く、都道府県データには、県外へ転出した大学生が現に使用しているスマートフォンの台数も相当数含まれているものと考えられる。

分析結果－4 初職就職モデル (No.7)

	モデル7 (地元就職 (Uターン含む) 希望)		
	係数	t 値	
const	-24.2918	-0.2183	
1人当たり教育費	-0.109746	-1.279	
親世代の大学等進学率	-0.0732587	-0.1931	
1人当たり県民所得	-0.00226245	-0.6065	
消費支出	0.0343290	0.4798	
貯蓄現在高	0.00102873	0.9491	
持家比率	0.0336064	0.09388	
生活保護被保護実世帯数	0.557066	2.691	**
大卒初任給	-0.342544	-1.290	
第2次産業就業者比率	0.262207	0.6637	
有業者割合	0.923875	0.9930	
非正規割合	-1.55184	-2.496	**
有効求人倍	15.3860	2.576	**
完全失業率	3.26069	0.9871	
大型小売店舗数	0.516855	0.6155	
コンビニエンスストア数	0.723229	2.627	**
一般病院数	-0.425816	-0.6796	
図書館数	-0.275928	-1.236	
博物館数	0.611782	2.457	**
常設映画館数	-0.246160	-1.303	
スマートフォン所有数量	0.0267291	2.147	**
地域への愛着度	0.482529	2.939	***
Adjusted R-squared	0.522173		
F(21, 25)	18.04561		
P-value(F)	2.60e-10		
Log-likelihood	-137.3705		

「*** 1% で有意、** 5% で有意、* 10% で有意」

出典：各資料から筆者作成

4-3-5. 調査データによる補足と仮説の検証

モデル7では、地元就職希望の傾向と要因について分析したが、大学進学時での地元残留と地元外転出の分岐がその後の地元就職希望とどのような関係にあるのか、またそれが都道府県別にみてどのような傾向を示しているかについて、調査データ¹⁹で確認しておく。

従属変数として用いた「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」の「地元 (Uターン) 就職を希望する者の割合」を、地元進学者と地元外進学者に区分して比較した。その結果、東京都や大阪府といった大都市圏では、地元進学者、地元外進学者のいずれも地元就職希望の割合が高く (両者の差分も小さい)、大学進学時点で地元外へ転出した学生が、初職就職時にUターンしてくる可能性も高い。他方、群馬県や鹿児島県の場合、地元進学者には地元就職希望が多い反面、地元外進学者には地元就職希望者が少なく (両者の差分が大きい) になっており、大学進学時点での地域選択が、そのまま初職就職時の地域選択に反映する傾向を示している。

¹⁹ モデル7の従属変数を引用した(株)マイナビの「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」のデータ。

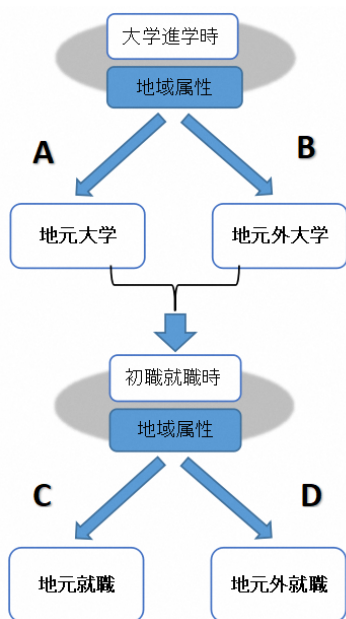
また、長野県の場合、地元進学者の9割が地元就職を希望している一方で、奈良県などの場合は、地元就職を希望している地元進学者は4割に止まっており、その半数以上が地元外就職を希望している。逆に、地元外へ進学した学生であっても、岡山県や富山県出身の場合（三大都市圏を除く）、約半数が地元就職を希望しており、大学進学時の地元外への若者の転出の意味も、初職就職までの一連の行動という視点で捉えると、地域によってその重みが異なるものになっていることが分かる。これらのことは、若者の地域間移動の地域性とその連続性を複眼的に捉えることの重要性とともに、地域の特性に応じたローカル政策の必要性を示唆している。さらに、例えば同じ山陰地方であっても、地元外進学者の地元就職希望者割合が、鳥取県の17.4%に対して島根県は33.3%と2倍近い差異があり、地域属性の分析は、少なくとも都道府県単位以下で行わなければならないことを示している。

表-10 地元就職希望の割合（地元進学者・地元外進学者の比較）

	地元進学	地元外進学	差分		地元進学	地元外進学	差分
全体	75.7	37.8	37.9	三重県	50.0	28.7	21.3
北海道	74.5	37.7	36.8	滋賀県	45.0	31.8	13.2
青森県	47.8	25.8	22.0	京都府	71.8	56.8	15.0
岩手県	70.0	31.3	38.7	大阪府	85.0	74.2	10.8
宮城県	82.1	45.7	36.4	兵庫県	60.2	35.3	24.9
秋田県	75.0	36.8	38.2	奈良県	41.7	16.5	25.2
山形県	75.0	42.9	32.1	和歌山県	57.1	23.7	33.4
福島県	76.9	23.0	53.9	鳥取県	50.0	17.4	32.6
茨城県	74.2	27.6	46.6	島根県	66.7	33.3	33.4
栃木県	61.1	25.4	35.7	岡山県	73.7	49.2	24.5
群馬県	76.7	21.9	54.8	広島県	75.3	48.4	26.9
埼玉県	42.4	19.2	23.2	山口県	50.0	25.0	25.0
千葉県	44.7	18.1	26.6	徳島県	82.4	38.9	43.5
東京都	92.4	83.6	8.8	香川県	85.7	41.5	44.2
神奈川県	66.7	35.4	31.3	愛媛県	81.3	34.1	47.2
新潟県	77.6	41.3	36.3	高知県	50.0	21.7	28.3
富山県	83.3	48.9	34.4	福岡県	82.2	50.6	31.6
石川県	77.3	42.2	35.1	佐賀県	50.0	16.7	33.3
福井県	70.6	32.3	38.3	長崎県	37.5	19.4	18.1
山梨県	70.0	31.3	38.7	熊本県	59.6	29.4	30.2
長野県	90.9	44.2	46.7	大分県	60.0	26.2	33.8
岐阜県	61.1	29.9	31.2	宮崎県	64.7	28.6	36.1
静岡県	78.3	41.7	36.6	鹿児島県	68.0	14.9	53.1
愛知県	85.3	56.6	28.7	沖縄県	63.6	18.5	45.1

出典：(株)マイナビ「2017年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」から筆者作成

図一5 地元進学者・地元外進学者別の地元就職希望のパターン



東京・大阪パターン
 地元・地元外進学に関わらず、地元就職希望者が多い。
 (大学進学時の地域選択は初職就職時の地域選択とは別)
 [A・B] → C

群馬・鹿児島パターン
 地元就職は地元進学に多く、地元外進学者は地元就職を希望者しない。
 (大学進学時の地域選択がほぼそのまま初職就職時に反映される)
 A → C、B → D

長野パターン
 地元進学者の9割が地元就職を希望。
 (大学進学時に地元残留すればそのまま初職就職でも残留する)
 A ≒ C

奈良パターン
 地元進学者のうち、地元就職を希望するのは約4割に止まる。
 (大学進学時に地元残留しても初職就職で地元外へ転出する)
 A → D

岡山・富山パターン
 地元外進学者でも、その約5割が地元就職を希望。
 (大学進学時に地元外へ転出して初職就職で地元へUターンする)
 B → C

出典：各資料から筆者作成

若者の地域間移動の地域的差異を生じさせる要因については、本章で詳細を述べたとおり、その一端を確認することができた。また、「アメニティ要因」の変数のうち、若者の進学や就労に直接的に関係する領域を超えた分野として取り入れた人口10万人当たりのコンビニエンスストア数など、有意な正の因果関係を示したものが複数観察されたことは、仮説1を支持する結果となった。

地方38道県モデル(モデル4)及び初職就職モデル(モデル7)において、スマートフォン所有数量が有意な正の因果関係を示したことは、仮説2に整合する結果であったが、分析モデルの情報化関連の変数不足も含めて仮説2を全面的に支持するまでには至らなかった。一方、仮説3については、性別モデルの比較などによって男女の特徴的な差異が観察され、多くの示唆が得られたが、女性の行動(地域間移動の傾向)が若者全体を牽引していることを説明するまでの結果は得られなかった。

5. 総括

5-1. 本研究のまとめ

本研究では、人口減少社会における人口偏在問題の相対的な顕在化などを踏まえて、若者の地域間移動をテーマに、大学進学、初職就職における地元定着(残留及びUターン)に注目した分析を行った。

関連する先行研究のレビューでは、大学等進学率とともに地元残留傾向にも都道府県格差や性別間格差が存在することや、地方中小企業の人材不足の実態など、若者の地域間移

動、特に地元残留の選択に影響を与える地域属性の存在が示唆された。現実問題として、こうした都道府県格差の拡大傾向が続けば、地域産業の衰退や地域コミュニティの存続に関わる重大な危機に繋がる可能性も否定できない。しかし、その一方では、若者の地方・地元定着傾向の強まりや、高等教育進学者の就職時の地元定着・Uターン傾向なども確認された。

実証分析では、若者の大学進学や初職就職における地元残留やUターン行動に影響する要因について、大きく「教育環境要因」、「経済的環境要因」「アメニティ要因」の各領域に区分し、新たな視点も取り入れながら変数を用いて分析を行った。

教育環境要因でみると、教育投資を行い、教育水準を高めることで、学生は大都市圏に多い高権威な難関大学を志望し、その結果、若者の地元残留に対してマイナス影響を及ぼしているといった解釈もできる。この教育投資と地元残留・Uターンの関係性は、初職就職でも同様の傾向が観察されており、高度人材の地元定着・回帰という点からすると無視できない結果となった。こうした教育投資と地元残留との関係は、移住・定住政策に注力する都道府県や市町村の政策とは相反することにもなり、いわゆる縦割り行政という面で示唆的である。

また、経済的環境要因からみると、大学進学時における地元残留は、地元外進学に比べて費用的に廉価であるという意味において、積極的に選択されている可能性も示唆された。さらに、初職就職時の地域間移動には非正規割合といった具体的な雇用条件が影響している一方で、大学進学時の地域間移動には、どちらかといえば漠然とした将来の就業機会への期待や不安の影響が見られるに止まっており、若者の職業観の醸成や労働者教育の課題の一端を示唆する結果となった。

アメニティ要因については、なるべく現在の若者を取り巻く社会環境を考慮した変数を用いて分析を行ったところであり、以下に、特徴的な結果を示した代理変数について解説する。まず、コンビニエンスストア数である。この代理変数は人口10万人当たり換算されたデータであり、必ずしも大都市圏の数値が高いものではない。さらに、この変数の経年変化を全国ベースで見ると2002年の32.8に対して2014年は27.6と、数値自体は下降しており、金融や行政サービス分野への多機能化によって、小売業店舗から社会インフラへと機能的な変化が進んでいる。そのことが、結果として若者の地元残留やUターンに生活利便性としてプラスの影響を及ぼしている可能性も十分に考えられる。現に、経済産業省(2014)は、全国で5万点の店舗を擁し、およそ10兆円を売り上げる巨大業態となったコンビニエンスストアについて、国民生活と日本経済に不可欠なものと位置付けている。

大型小売店舗数についても同様の因果関係が一部モデルで確認できたが、経年変化を含めた分析結果からすれば、コンビニエンスストア数の正の因果関係は、従来型の都市機能が想定してきた若者の生活様式が、時代の変遷とともに変容している可能性を象徴的に表しており、若者の地元定着策を考えるうえで重要な視座を示すものでもある。

次に、千世帯当たりのスマートフォン所有数量である。今日の携帯通信分野の技術的進歩や産業的成長は目覚ましく、こうした通信技術の普及は、生活の利便性や快適性を高め、距離的・空間的な制約を排除しつつあり、その恩恵は若い世代を中心に大きな広がりを見せている。こうした通信機器の普及の影響を見るために、若者の情報ツールとしても象徴的な「千世帯当たりのスマートフォン所有数量」を変数として用いたが、そのスマートフォン所有数量（すなわち普及度）が、地方モデル（モデル4）と初職就職モデル（モデル7）において地元残留に有意な正の因果関係を示していることも、若者の生活様式の変容という意味で示唆的である。

公益社団法人東京広告協会（2012）によると、今日の大学生が twitter²⁰で繋がっている相手として、1位「大学の友人」、2位「地元の友人」となっており、高校生までに築いた旧友との関係が、大学へ進学後も継続していることが示されている。このように、進学や就職によって断絶されることなく人間関係の継続を可能にするスマートフォンの普及が、若者の地域への愛着心や地元定着にプラスの効果をもたらしているという解釈もできる。こうした高度情報通信社会の進展がもたらす具体的な変化を、地方の産業経済活動に積極的に取り入れるべきとする議論もあるが、例えば、地方中小企業の採用活動における SNS 等の利活用などは、労働市場において常に指摘される「新卒大学生の就職活動における不完全情報問題」への対応策という意味でも重要なオプションのひとつであろう。

5-2. 「地元回帰」と政策提言

社会学者の轡田（2009）は、地元志向という現象には、地方都市の人口定着や地域経済の活性化への期待というポジティブな評価の一方で、グローバルゼーションの中でノンエリート化した若者の地方への滞留というネガティブな評価の二つの視座があることを示している。さらに、このノンエリートの地方滞留の視座から、地域の労働市場で増加しつつある外国人労働者との競合関係を指摘し、地域志向の包摂の物語が排外主義に帰結することへの危惧を示している。

こうした懸念に対する政策的な方向性を探るうえでは、彼らのような「地元志向」の若者を地域の「人材（財＝たから）」としてどのように捉えるかが重要である。一般的な労働移動モデルでは、労働移動は、移動の効用が移動の費用を上回るという市場原理によって起きるとされる。それは賃金や福利厚生など、移動の効用比較に基づく結果であるが、初職就職の場合、大卒初任給は大都市圏の方が高く、若者にとっての生活利便性や娯楽性も大都市圏の方が優位な中で、あえて地元残留を選択する理由のひとつとして考えられるのは、親の庇護や住み慣れた生活基盤など、安全で安定的な環境選択のメリットである。それ自体が否定されるものではないが、こうした見方からすれば、地元志向の若者は、地域産業を牽引する人材という意味で「物足りない」と評価されてしまうかもしれない。

²⁰ 他の利用者へのメッセージなどを「つぶやき」のような形式で 140 文字以内の短い文章にして投稿するスタイルのブログサービス。（出典：IT用語辞典 e-Words）

一方で、正規・非正規問題に象徴されるように、現代の若者にとっての初職就職は、正規社員雇用が大命題であり、さらに、帰属世帯の経済的リスク（親の失業）や自身の経済的自立リスク（教育ローン返済等）にも配慮を要するとなれば、環境変化を伴うチャレンジに消極的にならざるを得ない場合も多分にある。そうした視点から見れば、現在の生活の利便性や友人らとの人間関係が保持されることを前提に、あえて地元外へ転出しない、あるいはUターンすることを自己防衛的に選択している可能性もあり得る。

ただし、こうした見立てをもって「地元志向」の若者を「大企業」や「高付加価値型産業」への挑戦を放棄した、就業意識の低い人材として見るのは一面的に過ぎる。本研究を通して、若者がどのような志向を持って地元残留しているのかについて、その一部分を示すことができたが、そこには時代の変遷に伴う「若者の変化」の一端が観察された。このことは、既に我々が備え持っている従来型の価値観で、若者の行動を評価することの危うさも示唆している。

今日のグローバル社会や高度情報社会の進展は、大都市圏を経由しない地方の経済的自立のチャンスを高めているとも考えられる。そのためには、まずもってそれぞれの地域（地方）に次世代を担う若者人材の集積が必要である。中小企業が99.9%を占める地方にとって、大企業志向の大学生を集めることは容易ではない中で、近年、観察されている「若者の地方回帰」の流れは願ってもない好機の到来でもある。仮にそれが消極的な選択であったとしても、地元に残る若者、Uターンしてくる若者を地域経済や地域社会の担い手として育成する仕組みがあれば、そうした若者の中から、例えば、地域産業を再興するイノベーターが輩出される可能性（確率）が格段に高まるからである。

実際、具体の地域課題解決とPBL²¹を結び付けたプログラムを実践している高等学校や大学もあり、積極的（挑戦的）な職業志向と地元志向は相反しないことを学生が意識する機会も増えており、また、国の職業能力開発促進センターや各都道府県の職業能力開発校などでは、産業界や地域のニーズを踏まえた学卒者や離職者向けの職業訓練も実施している。真に地方が自立するためには、こうした個々の取り組み領域を超えて、産学官が一丸となって、地域産業・地域社会の牽引役となる高度人材（財）を育成することが急務である。その仕組みの構築こそが、政府の唱える「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環に繋がる第一歩ではないだろうか。

5-3. 今後の課題

本研究の実証分析では、大学進学時の地元残留率を従属変数に用いた分析を行ったが、その前提となる大学進学率の研究に関しては、豊富な研究の蓄積もある。しかし、例えば、地元外への転出が経済的に困難な場合、単に学力水準だけで大学（進学先・地域）を選択することができないように、大学進学率に包含されている地域選択（地元残留）の要素が、

²¹ Project/Problem-based learning（プロジェクト型/課題解決型学習）の略称。

大学進学率の変化に対してどのような影響を及ぼしているのかについては、教育的視点と経済的視点の双方からさらに掘り下げる必要がある。

本田（2008）は、同じ大卒といっても1990年代以降の新興私立大学と国立大学の間には雇用不安格差があり、それが拡大傾向にあることを指摘している。その一方で、厚生労働省（2013）は、採用側の企業は、大学で習得した専門知識や研究内容よりも熱意や意欲を重視する傾向にあると指摘している。仮に、こうした大学の質的な差異が労働市場における新卒大学生の評価に大きく影響しているとするれば、それが若者の地域間移動の制約条件になっている可能性も否定できない。今後、出身大学の質的な差異にも注目した地元残留に関する要因分析が必要になってくることも考えられるが、そのためのデータ区分や収集方法などについては、十分な注意と配慮が不可欠であろう。

他方、高卒女性の7割が地元に残留することや、女性の転出者においてUターン事例が少ない（林（2016））といった大学進学や地元就職にかかる性別的な差異については、国が推進する女性政策（社会参画）の効果を踏まえた分析が必要である。また、男女共通の視点としては、高度情報通信社会の進展や外国人材の増加など、若者の生活様式や仕事探しに大きく影響するような環境の変化に注視する必要がある、こうした外的な要因についても、時宜に応じて分析に取り入れてゆくことが求められる。

なお、地元就職に関しては、新卒生の初職就職時の地元残留希望者の割合を従属変数に用いた分析を行ったが、現実的な自治体施策の検討には、実際に地元就職やUターン就職に至った者の割合はもちろん、その後の移動（退職や転職等）まで拡張した若者の地域移動の実態を把握することが求められる。今後、労働市場の流動化がさらに進めば、若者の「進学から就職」に「転職」を加えた行動パターン分析の必要性も一層高まってくると考えられる。

引用文献

- 上山 浩次郎 (2011) 『大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による4時点比較—』 北海道大学大学院教育学院 教育社会学研究 第88集
- 遠藤 健 (2017) 『大学進学にともなう地域移動の時系列分析—地理的要因に注目して—』
- 大森 義明 (2008) 『労働経済学』 日本評論社
- 太田 聡一・大日 康史 (1996) 『日本における地域間労働移動と賃金カーブ』 日本経済研究 No. 32. 1996. 7
- 岡崎 仁美 (2017) 『進路選択行動・意向から見る若者の地方還流・地元定着の可能性—地方を担う多様な人材の育成・確保に向けて—』 (株)リクルートキャリア就職みらい研究所
- 貴志 匡博 (2014) 『非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動』 人口問題研究 70-4 PP. 441~460.
- 轡田 竜蔵 (2009) 『地方志向と社会的包摂／排除—地方私立X大学出身者を対象とする比較事例研究—』 法政大学社会学部科研費プロジェクト 若者問題の比較分析—東アジア国際比較と国内地域比較の視点—論文集Ⅲ 編集 樋口 明彦 P151~P170.
- 経済産業省 (2014) 『コンビニエンスストアの経済・社会的役割研究会について』
- 経済産業省 (2017) 『第4次産業革命について「産業構造部会新産業構造部会」における検討内容』 産業構造審議会 新産業構造部会 資料
- 厚生労働省 (2013) 『平成25年度版 労働経済分析』 P. 143.
- 厚生労働省 (2015) 『賃金構造基本統計調査』
- 厚生労働省 (2017) 『平成29年労働組合基礎調査の概況』
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 『第8回人口移動調査』
- 清水 昌人・坂東 里江子 (2013) 『大学進学にともなう地域間移動の動向』 人口問題研究 69-3 PP. 62~73.
- 総務省統計局 (2013) 『平成24年 就業構造基本調査』
- 総務省統計局 (2012) 『社会生活統計指標—都道府県の指標—2012』
- 総務省統計局 (2018) 『社会生活統計指標—都道府県の指標—2018』
- 大正大学地域構想研究所 (2017) 『企業支援による地方移住に関する調査』
- 高見 具弘 (2016) 『地域雇用の現状と課題—若者の定着・U I J ターン促進のために—』 第85回労働政策フォーラム
- 田村 一軌 (2017) 『大学進学にともなう都道府県間人口移動』 アジア成長研究所 調査報告 16-08
- 公益社団法人 東京広告協会 (2012) 『大学生の友人関係に関する意識調査』
- 中小企業庁 (2017) 『中小企業白書 2017』 第1部 第3章 中小企業の雇用状況と人手不足の現状
- 内閣府 (2014) 『東京への一極集中の是正について』

- 内閣府 (2014) 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』
- 内閣府 (2018) 『経済財政運営と改革の基本方針 2018』
- 日本政策金融公庫総合研究所 (2015) 『地域の雇用と産業を支える中小企業の実像～地方圏の雇用創出に大きく貢献する中小企業の研究～』 日本公庫総研レポート No. 2015-1
- 野田 順康 (2017) 『都市化・都市成長の世界的潮流』 都市政策研究第 18 号
- 株野村総合研究所 (2014) 『コンビニエンスストアを取り巻く環境に関する調査結果』 コ
ンビエンスストアの経済・社会的役割研究会 資料
- 林 玲子 (2016) 『地方消滅のカギを握る女性と移動「若年女性の都市集中」の分析』 読
売クオーターリー36 号 PP. 70～78.
- 株ブランド総合研究所 (2016) 『地域ブランド調査 2016 (第 11 回)』
- 本田 由紀 (2008) 『軋む社会』 双風舎
- 本田 由紀 (2011) 『教育の職業的意義』 ちくま書房
- 株マイナビ (2016) 『2017 年卒マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査』
- 文部科学省 (2017) 『高等教育の将来構想に関する基礎データ 2017』
- 文部科学省 (1978～1989) (2016) 『学校基本調査』
- 米田 耕士 (2015) 『大学生の就職活動における大企業志向は何が要因かー企業別応募倍
率決定要因分析を通してー』 日本労働研究雑誌 寄稿
- リクルートキャリア就職みらい研究所 (2017) 『大学生の地域間移動に関するレポート
2017ー大学キャンパス所在地から見る就職予定所在地までのパターンー』
- リクルートワークス研究所 「新卒一括採用」に関する研究会 (2010) 『「新卒採用」の潮
流と課題ー今後の大卒新卒採用のあり方を検討するー』
- 労働政策研究・研修機構 (2015) 『若者の地域移動ー長期的動向とマッチングの変化ー』
JILPT 資料シリーズ No. 162
- 労働政策研究・研修機構 (2016) 『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化ー若年期の地
域移動に関する調査結果ー』 JILPT 調査シリーズ No. 152

参考 URL

- 「IT 用語辞典 e-Words」 <http://e-words.jp/w/Twitter.html> 最終閲覧日 2018.12.20
- 「IT 用語辞典 e-Words」 <http://e-words.jp/w/SNS.html> 最終閲覧日 2018.12.20

